

官庁ガイド

The Guidebook of Government Offices

関東甲信越版



目 次

《各官庁の業務案内》

会 計 検 査 院	1	東 京 高 等 検 察 庁	2 1
人 事 院	2	関 東 公 安 調 査 局	2 2
内閣官房		外 務 省	2 3
内閣衛星情報センター	3	財務省	
内 閣 法 制 局	4	財 務 省	2 4
内閣府		関 東 財 務 局	2 5
内 閣 府	5	東 京 税 関	2 6
宮 内 庁	6	横 浜 税 関	2 7
公 正 取 引 委 員 会	7	関 東 信 越 国 税 局	
個 人 情 報 保 護 委 員 会	8	・ 東 京 国 税 局	2 8
カ ジ ノ 管 理 委 員 会	9	文 部 科 学 省	
金 融 庁	1 0	・ ス ポ ー ツ 庁 ・ 文 化 庁	2 9
警察庁		厚生労働省	
皇 宮 警 察 本 部	1 1	厚 生 劳 働 省	3 0
関 東 管 区 警 察 局		国 立 障 害 者	
東 京 都 警 察 情 報 通 信 部	1 2	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー	3 1
総務省		関 東 信 越 厚 生 局	3 2
総 務 省	1 3	関 東 信 越 厚 生 局 麻 薬 取 締 部	3 3
関 東 管 区 行 政 評 価 局	1 4	都 道 府 県 劳 働 局	3 4
関 東 総 合 通 信 局		農林水産省	
・ 信 越 総 合 通 信 局	1 5	農 林 水 産 省	3 5
法務省		林 野 庁	3 6
法 務 省 大 臣 官 房 施 設 課	1 6	水 産 庁	3 7
東 京 矯 正 管 区	1 7	横 浜 植 物 防 疫 所	3 8
関 東 地 方 更 生 保 護 委 員 会	1 8	動 物 検 疫 所	3 9
東 京 法 務 局	1 9	関 東 農 政 局	4 0
東 京 出 入 国 在 留 管 理 局	2 0		

参考資料

国家公務員の勤務条件等	71
国家公務員の仕事と育児・介護等の両立を支援する制度	73

経済産業省

経済産業省	41
関東経済産業局	
・関東東北産業保安監督部	42
特許庁	43

国土交通省

国土交通省	44
航空保安大学校	45
国土地理院	46
国土技術政策総合研究所	47
関東地方整備局	
・北陸地方整備局	48
関東運輸局	49
北陸信越運輸局	50
東京航空局	51
気象庁	52
東京管区気象台	53
海上保安庁	54
運輸安全委員会	55

環境省	56
-----	----

防衛省

防衛省（内部部局）	57
防衛大学校	58
防衛医科大学校	59
陸上自衛隊	60
海上自衛隊	61
航空自衛隊	62
情報本部	63
地方防衛局	64
防衛装備庁	65

独立行政法人（行政執行法人）

統計センター	66
造幣局	67
国立印刷局	68
農林水産消費安全技術センター	69
駐留軍等労働者労務管理機構	70

現場の「事実」を知る



会計検査院

どんな機関ですか？

国会及び裁判所に属さず、他省庁とは異なり、内閣から独立した憲法上の機関です。

主な仕事内容は？

国や政府関係機関・独立行政法人等の会計、国が補助金等の財政援助を与えているものの会計などの検査を行います。「会計」といっても金銭の出納・記帳といった狭い範囲に限られるのではなく、国の税金を使って実施した政策や事業が有効に機能しているか、国民の利益につながっているかなどの観点からも検査をおこなっています。

会計検査院の魅力は？

私たち国民が納めた税金が、どのように使われているのかを、自分の目で確認し、ムダがあれば改善を求めることができることです。

また、若手でもベテラン調査官と一緒に同じように検査をします。そのため、検査の第一線で若いうちから活躍できる場所も魅力の一つです。

問い合わせ先

〒100-8941

東京都千代田区霞が関3-2-2

会計検査院人事課人事係

TEL 03-3581-8122

FAX 03-3581-8006

MAIL recruit@jbaudit.go.jp

会計検査院 HP <https://www.jbaudit.go.jp/>

業務の特徴は？

検査対象が幅広く、北は北海道、南は沖縄まで、日本全国(海外に行く場合もあります。)で検査を行うため、出張業務が多い職場です。

職場環境は？

出張については、課によって異なりますが、年間50日程度あります。ただし、育児、介護などの事情がある場合は、その状況に配慮しています。また、原則として転勤がないため、安定した環境で生活する事ができます。

キャリアパスについて

事務官(係員)→調査官補(係員)
→調査官(係長・課長補佐)
→副長(課長補佐)→総括副長(課長補佐)
→室長→課長

先輩からのメッセージ

会計検査院は、他省庁とは異なり政策官庁ではありませんが、行政の様々な分野を見ることができ、フィールドが非常に広い点にひかれ志望しました。

会計検査院は全職員で約1250名のため、比較的小規模な官庁であり、職員同士の気心も知れ、アットホームな職場です。

また、ワークライフバランスを職場全体が意識しているため、休暇等もとりやすく、公私ともにメリハリのある生活が過ごせています。幅広い分野で活躍したいと思っ
ている方、ぜひ会計検査院にお越しください。お待ちしております。

(平成30年度採用(一般大卒) 人事課)



人が主役です 人事院

人事院の役割

人事院は、人事行政の専門機関として、国家公務員の任用、給与、服務、勤務時間等の各種人事制度の企画、立案等を行う中立・第三者機関です。

人事行政の公正性の確保

公務員人事管理の公正性が確保されるよう、採用試験、任免の基準の設定、研修等を実施

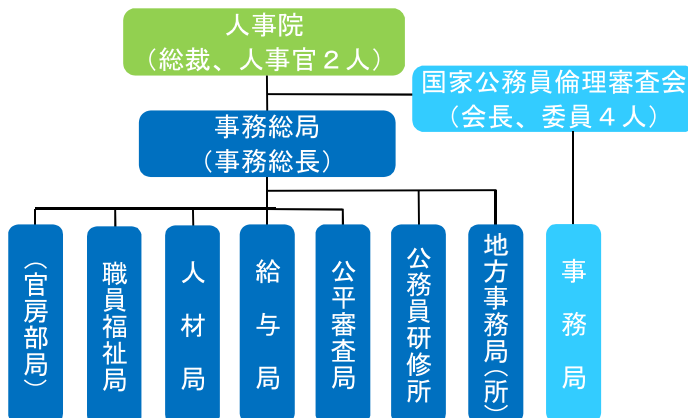
労働基本権制約の代償機能

労働基本権制約の代償措置として、給与等の勤務条件の改定等を国会及び内閣に勧告

人事行政の専門機関

人事行政の専門機関として、社会一般の情勢に的確に対応した施策を推進し、国民から信頼される効率的な行政運営を確保

人事院の組織・主な業務内容



※職員数628名 (2019年度末)

(9地域)

- ▶ 国家公務員採用試験の実施
- ▶ 給与、勤務時間等の勤務条件の改善に関する勧告を含むこれらの制度の運営
- ▶ 行政研修等の企画、実施
- ▶ 身分保障、懲戒処分等に関する制度の運営
- ▶ 不利益処分の不服申立の審査 (準司法的機能)
- ▶ 職員の倫理保持に関する事務

採用後のキャリアパス

2～3年程度のローテーションで異動しながら、本院各局での勤務を中心としたキャリアパスを重ねていきます。最初は総務的な業務を担当する部署に配置されることが多いですが、能力・適性に応じ、政策の企画立案業務等も担当しつつ、将来の人事院を担う人材となるべく経験を積んでいただき、責任あるポストに昇進していきます。

初めの配属は本院、関東事務局又は公務員研修所のいずれかとなりますが、その後は地方事務局に転勤する機会もあります。



人事院職員
採用情報はこちら



先輩職員からのメッセージ

人事院の仕事は「行政のインフラ整備」です。各府省の職員のモチベーションを上げ、行政全体の能率を上げることが、人事院最大のミッションです。そしてそのミッションを実現することで、国全体や国民生活の向上に貢献することができる、スケールの大きな仕事です。人事院は小さな組織ですので、若手のうちから職員一人ひとりが活躍できる場が与えられています。ぜひ、やる気のある皆さまと共に働ける日を楽しみにしております！

人事課 H30.4採用 一般職 (大卒程度)

【問合せ先】

〒100-8913

東京都千代田区霞が関1-2-3

人事院事務総局 人事課人事班

TEL : 03-3581-5311 (代表) (内線2154)

HP : <https://www.jinji.go.jp/top.html>



内閣官房 内閣情報調査室 内閣衛星情報センター



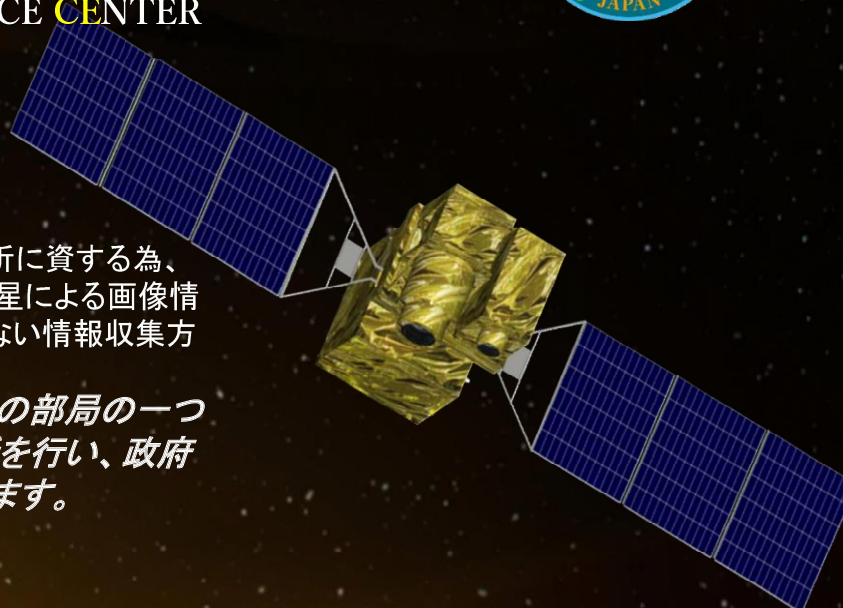
CABINET SATELLITE INTELLIGENCE CENTER

【業務内容】

内閣情報調査室では、政府の関心事項の情報分析に資する為、衛星画像を利用しての情報収集を行っています。衛星による画像情報の有効性は高く、政治的・地理的制約にとられない情報収集方策として衛星を運用しています。

内閣衛星情報センターは、内閣情報調査室の部局の一つとして衛星の開発・運用及び衛星画像の分析を行い、政府の情勢判断や対応方針の決定に関与しています。

<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/csice.html>



【先輩からのメッセージ】

当センターは他省庁と比べて設立からの年数が浅いため、業務によっては入省から数年であっても主力として活躍することができます。衛星を用いた情報機関という職業を通じて国民に対し安全・安心を与え、国家の基盤を支えたいと考えている方を我々はお待ちしています。

【採用後の処遇】

採用後は能力・適正に応じて衛星の開発・運用、画像分析等様々な業務を担当します。

職員の9割は中央センターでの勤務となりますが、副センター及び受信管制局に転勤することもあります。

北受信管制局

副センター

中央センター

南受信管制局

【勤務地】

中央センター（東京都新宿区）
副センター（茨城県行方市）
北受信管制局（北海道苫小牧市）
南受信管制局（鹿児島県阿久根市）

【問い合わせ先】

〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町9-13

内閣官房内閣情報調査室
内閣衛星情報センター管理部総務課
☎03-3267-9564

内閣法制局

内閣法制局は、法令の解釈について各府省へ意見を述べる仕事(意見事務)や、各府省が立案した法律案等の審査をする仕事(審査事務)をしています。

(意見事務とは)

法律問題に関し、内閣並びに内閣総理大臣及び各省大臣に対し意見を述べる事務です。

法令の解釈は、その法令を所管し、その執行に当たる各府省において行っていますが、法令の解釈に関して各府省において疑義がある場合や、関係府省間において意見を異にするような場合に、各府省からの求めに応じて意見を述べることとされています。

これによって、政府内で法令の意味や内容について生じた疑問が解決され、また、複数の府省に関係する法令の意味や内容についての理解が統一されることとなります。

(審査事務とは)

各府省が立案した法律案、政令案及び条約案を審査する事務です。

案文の審査は、主管府省で立案した原案に対して、憲法や他の現行法制との関係、立法内容の法的妥当性、立法の意図が法文の上に正確に表現されているか、条文の表現及び配列等の構成は適当であるか、用字・用語が正確であるかというような点について、法律的、立法技術的に様々な角度から行われます。

内閣法制局ホームページ <https://www.clb.go.jp/>

内閣府の役割・業務内容

内閣府は、内閣及び内閣総理大臣の主導による国政運営を実現するため、内閣総理大臣の補佐・支援体制の強化を目指して平成13年（2001年）に設置された内閣総理大臣を長とする内閣の機関です。

行政事務を分担管理している各省より一段高い立場から、国政上の重要な政策について企画立案・総合調整等を行っています。

内閣府に求められる役割は、日本の未来を切り拓くためのグランドデザインを描くという、壮大なものであり、国民の目線に立って身近な課題に取り組む、国民ひとりひとりと密接なものです。

内閣府の特徴

特命担当大臣

内閣府には、重要政策に関する企画立案・総合調整を迅速かつ強力に行うため、特命担当大臣が置かれています。

重要政策会議

内閣総理大臣がリーダーシップを発揮するためには、政策選択に資する情報の収集や政策効果の分析など、英知の結集がボトムアップとして重要となります。

内閣府には、そのような英知を結集する「知恵の場」としての役割があり、経済財政諮問会議、総合科学技術・イノベーション会議、国家戦略特別区域諮問会議、中央防災会議、男女共同参画会議など各分野の専門家や関係閣僚などで構成される重要政策会議などが設置されています。

内閣府職員になると…

勤務地・転勤

内閣府の勤務地は、主に東京都となります。単身赴任等の心配が少なく、生涯設計を立てるのも容易です。

研修制度

幅広い業務を担っている内閣府では、職員の成長、専門性の向上等のための機会や「経済財政分野における政策分析専門家育成プログラム」といった独自の研修制度が整備されています。新採用職員・2年目職員・課長補佐級向けなど、各階層で必要なスキルを身に付けられる研修のほか、会計実務、excelスキル、経済分析手法等を学べるスキルアップ研修等もあります。

先輩職員からのメッセージ・体験談

入府を目指している皆さんへ

内閣府は様々な分野の課題に携われることや、時代の変化とともに新たな出会いや経験を積む機会がたくさんあるのが特徴です。どんな部局・業務でも常に学び続ける姿勢が重要だと思います。

また、どんな業務でも相手の目線、国民の目線からどう見えるかを考えて行動することも大切であると思います。



所属 北方対策本部
平成30年度採用者
一般職（高卒程度）



所属 政策統括官
（経済財政運営担当）
平成30年度採用者
一般職（大卒程度）

採用一年目の思い出

配属された半年後にOECDの会議に出席するため、フランスのパリに出張しました。初めての出張でしたが、部署の方々に教えていただきながら、現地との連絡や資料作成等の準備を行いました。

会議当日、各国の職員が集まる会場で、スクリーンに自分の作成した資料が映し出された瞬間は今でも鮮明に覚えています。

問い合わせ先

内閣府大臣官房人事課任用係
〒100-8914 千代田区永田町1-6-1
TEL 03-6257-1285

採用情報

（内閣府HP）
<https://www8.cao.go.jp/jinji/saiyou.html>



宮内庁

宮内庁は、内閣総理大臣の管理の下にあって、皇室をお世話するという大切な仕事に携わる官庁です。

天皇皇后両陛下・皇族方のさまざまなご活動をお世話する宮内庁の仕事は、宮中における儀式・行事や国内・国外へのお出ましに係る事務、皇室用財産の管理など非常に幅広く、その一部をあげると次の通りです。

- ・ 新年祝賀の儀、園遊会等の宮中行事に関する事務
- ・ 全国植樹祭、国民体育大会等の行事へのお出ましに関する事務
- ・ 外国ご訪問に関する事務
- ・ 天皇陛下及び皇族方のお身近のことに関する事務
- ・ 皇居や御用邸等にある建物・庭園等皇室用財産の管理に関する事務
- ・ 陵墓の管理に関する事務

宮内庁としては、皇室と国民との間にあって、常にこうした皇室のご活動が滞りなく進められるよう、社会の動き・人々の心に対する洞察力と感受性、日本の歴史・伝統への強い関心と深い理解を持ち、個々の事務実施における新鮮な発想と細かい配慮を心がける積極性を身につけた人材を求めています。

先輩からのメッセージ（平成28年採用（一般大卒）・本庁）

お代替わりという、宮内庁にとっては、非常に大きな転換期となっています。上皇職、皇嗣職等の新たな皇族方のお世話体制がスタートしています。

今しか経験できないような業務に携わることは、貴重な経験だと実感しています。

このような転換期にある宮内庁で一緒に仕事をしませんか。

宮内庁について

- 職員数 1002人（一般職）
うち技術系は約120人
- 勤務地 皇居、赤坂御用地
- 転勤 若干有（京都事務所等）
- 異動 2・3年程度で異動

お問い合わせ先

〒100-8111
東京都千代田区千代田1-1
宮内庁長官官房秘書課任用係
電話 03-3213-1111（内線 3220）
<https://www.kunaicho.go.jp>



競争なくして成長なし！

公正取引委員会

Japan Fair Trade Commission

公正取引委員会とは



公 公正取引委員会は、自由経済社会における公正かつ自由な競争のために企業が守るべき基本的なルールを定めた独占禁止法や下請法を運用する独立行政委員会であり、「市場の番人」とも呼ばれています。

公正取引委員会では、独占禁止法の執行をはじめとする競争政策の推進により、企業同士が切磋琢磨する中で、商品やサービスがよりよいものになり、また新たな技術開発などイノベーションが促進され、我が国の経済が活性化し、消費者の生活がより豊かになることを目指しています。

具体的には、政策官庁として競争政策の企画・立案等を行うとともに、法執行官庁として独占禁止法に違反する行為（カルテルや入札談合等の競争制限する行為）の取り締まりを行っています。

あらゆる事業分野を対象として競争政策の運用を行う公正取引委員会は、経済活動のあるところ全てが活躍のフィールドです！

職場環境



✓ 他府省に比べ職員が少ない
(定員は約 800 名)

⇒ 職員同士が顔見知り、風通しがよく仕事がしやすい環境です。また、若手のうちから重要な仕事に携わることもあり、成長のチャンスが多くあります。

✓ ワークライフバランスも充実

⇒ 育児中の女性職員の多くが時短勤務を利用し、仕事と育児の両立を実現。男性の育児休業取得率も年々上昇中です！（平成 30 年度は 34.5% [府省平均は 12.4%]）

✓ 女性職員も多数活躍

⇒ 法執行業務（立入検査、事情聴取など）や M&A 審査、国際業務や訴訟対応などにも多くの女性職員が従事しています。意欲と能力があれば活躍の場が性別により制限されることは当然ながらありません。

採用後の勤務等



採 用は、年齢・性別・出身大学・出身学部などにとらわれることなく行われており、実際に法学部や経済学部の出身者だけではなく、文学部や理系学部の出身者、大学院修了者も多数在籍しています。

【直近の国家公務員採用試験からの採用実績】

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
総合職	8 (4)	7 (4)	6 (3)
一般職	13 (7)	21 (9)	13 (5)

() 内は女性の内数

採用後は、視野を広げるとともに高い専門性を身に付けることを目的として、約 1～3 年ごとに様々な部局の業務を経験します。研修制度も充実しており、新規採用者研修を含め、階層ごと、部局ごとに実施される様々な研修がキャリアステップをサポートします。

一般職の場合は、全国主要 8 都市に所在する地方事務所・支所への転勤を経験することが通常です。また、他省庁との人事交流（出向）も採用区分を問わず積極的に行われています。

先輩からのメッセージ



私 は、市場全体を対象としているというスケールの大きな点に魅力を感じ、公正取引委員会を志望しました。業務においては、独占禁止法や経済学など幅広い知識が求められますが、研修制度も充実していて、働きながら身に付けていくことができます。

お堅いイメージを持たれがちですが、日々変化していくあらゆる業界の経済活動の実態に触れるため、好奇心旺盛な人にはおすすめの職場です。

少しでも興味のある人は、ぜひ業務説明会や官庁訪問にお越しください。

(平成 29 年度採用 [一般職大卒程度])

マスコットキャラクター「どっきん」



お問い合わせ先

〒100-8987 東京都千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎第 6 号館 B 棟
公正取引委員会事務局 官房人事課 人事係 (TEL : 03-3581-5475 / FAX : 03-3519-5857)

<https://www.jftc.go.jp> <https://twitter.com/jftc>

<https://www.facebook.com/JapanFTC> <https://www.youtube.com/c/JFTCchannel>

個人情報保護委員会

個人情報保護委員会は、平成 28 年 1 月に、特定個人情報保護委員会を改組して発足しました。個人情報保護委員会は、特定個人情報保護委員会が担ってきたマイナンバー（個人番号）の適正な取扱いの確保を図るための業務を全部引き継ぐとともに、新たに個人情報保護法を所管し、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いの確保に関する業務を行います。

具体的には、個人情報保護法及び番号法に基づき、次のような業務を行っています。

- 特定個人情報（マイナンバーをその内容に含む個人情報）の取扱いに関する監視・監督（指導・助言、勧告告・命令、報告徴収、立入検査等）
- 特定個人情報保護評価の推進（指針の策定や評価書の承認）
- 個人情報の保護に関する基本方針の策定、官民の個人情報の保護に関する取組の推進
- 個人情報の保護及び適正かつ効果的な活用についての広報・啓発
- 海外の個人情報保護当局等との国際協力

個人情報保護委員会ホームページ <http://www.ppc.go.jp/>

カジノ管理委員会

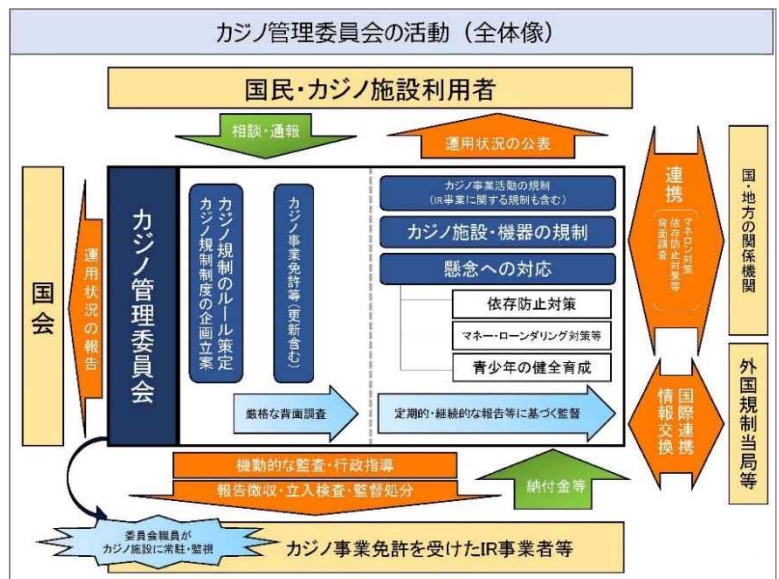
Japan Casino Regulatory Commission

■ カジノ管理委員会とは

カジノ管理委員会は、特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号）に基づき、内閣府の外局として令和 2 年 1 月 7 日に設立された行政委員会（いわゆる三条委員会）です。委員長及び委員 4 人で構成され、その下に事務を処理するための 95 人体制の事務局が置かれています。

法に基づく厳格なカジノ規制を確実に執行し、適切な国の監視及び管理の下でカジノ事業を運営させることにより、国民のカジノ行政に対する信頼を確保することを使命とするカジノ管理委員会の基本的機能は以下のとおりです。

- ①カジノ規制制度の企画立案等
- ②免許等による参入規制
- ③カジノ事業活動の規制
- ④ I R 事業に関する規制の執行及びその廉潔性の確保
- ⑤カジノ施設・機器等の規制
- ⑥懸念への対応
- ⑦納付金等の徴収等
- ⑧国民・利用者の声・違反行為の端緒の把握、国民への説明
- ⑨国際連携



カジノ管理委員会は、これまで我が国に存在しなかったカジノ事業の監督という行政分野を創っていきます。カジノ事業者等の廉潔性やカジノ規制の遵守状況を厳格に監督し、問題が生じた場合には、事業者等の排除も含めて行政処分により問題を改善するとともに、公正性・独立性を確保しながら、法律に基づく厳格な審査・監督を行うことにより健全なカジノ事業の実現に向けて取り組んでいくこととなります。

■ 先輩職員からのメッセージ

カジノ管理委員会は、令和 2 年 1 月に設立されたばかりの新しい組織です。皆さんが採用されると第 1 期生となります。カジノ事業の規制・監督という新しい行政を担い、これからのカジノ管理委員会を共に築き上げてくれる方をお待ちしております。少しでも興味をもていただけたら、ぜひ業務説明会等にお越しください！
【平成 29 年度採用 一般職（大卒程度）行政】

■ 問合せ先

カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課人事担当 <https://www.jcrc.go.jp/index.html>

〒105-6090

東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー13階

TEL：03-6453-0201 / FAX：03-3434-1362



今、変革が求められている金融をデザインする

主な業務内容

皆さんにとって、金融は「狭くて難しい」分野という印象があるかもしれませんが、しかし、皆さんが銀行口座を通じてアルバイト代や学費をやり取りされているように、金融は日々の暮らしに身近で、不可欠な存在です。金融庁は、金融制度の企画立案、金融機関・金融システムのモニタリング、外交といった多様なツールを用いながら、金融システムを安定させることで人々の暮らしを守るとともに、新しい金融サービスの発展等を通じて経済の活性化も目指しています。

勤務地

東京（金融庁本庁）での勤務が中心となりますが、本人の希望を考慮した上で、地方・海外勤務の機会もあります。具体的には、国際機関や米国連邦準備制度理事会（FRB）、英国健全性監督機構（PRA）等の海外当局、在外公館等での勤務のほか、国内では各地の財務局、日本銀行・民間企業、地方自治体、他省庁での勤務があげられます。

採用後のキャリアパス

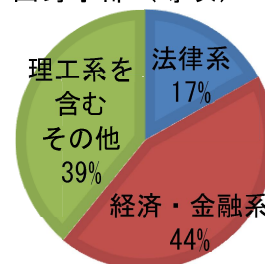
金融庁の業務は地域経済からグローバル経済まで幅広いため、理系・文系を問わず活躍できる職場です。技術系区分と事務系区分の区別なく、一律に事務官採用を行っています。採用後も両区分でキャリアパスに違いはなく、能力・関心に応じて適材適所で配属が行われています。

採用実績

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般職	25(12)	18(9)	26(9)	22(9)	24(8)

※（）内は女性数（内数）

直近3年間の新規採用者の出身学部（専攻）



先輩からのメッセージ

社会人となりまもなく1年が経ちますが、今でも金融庁を選択してよかったと感じています。私自身、金融についての知識が乏しいままの入庁でしたが、仕事をする中で学ぶことも多く、また、意欲をサポートしてくれる環境も整っており、成長を感じられる有意義な毎日を送っています。皆さんがたくさん悩み、その結果として金融庁を選んでくださったら嬉しいです。

企画市場局企業開示課（2019年採用・行政区分）

お問合せ先

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
金融庁総合政策局秘書課
TEL：03-3596-6771（直通） MAIL：fsa-recruit-ippan@fsa.go.jp
HP：<https://www.fsa.go.jp/common/recruit/>





皇宮警察本部

皇宮護衛官



問合せ先

〒100-0001

東京都千代田区千代田1-3

皇宮警察本部 警務課人事第二係

採用直通電話 03- 3217 -1516

<https://www.npa.go.jp/kougu/index.html>

(パンフレットの請求は、上記ホームページから請求方法を
確認の上、お申し込みください)



皇宮警察とは

天皇皇后両陛下をはじめ皇室の方々の護衛と皇居や御所、御用邸等の警備を専門に行う唯一の警察組織です。組織の職員数は約960名(皇宮護衛官約920名、警察庁事務官、技官約40名)です。

主な仕事の内容

■ 護衛部

国内外を問わず、皇室の方々の直近で護衛に当たり、御身の安全を確保します。

■ 警備部・護衛署

皇居や赤坂御用地をはじめ、1都1府4県に渡り皇室用財産である場所や施設の警戒警備に従事しています。



採用試験

- 皇宮護衛官採用試験(大卒程度試験)
- 皇宮護衛官採用試験(高卒程度試験)
- 皇宮護衛官(武道有段者)選考採用試験

試験の詳細は、人事院又は皇宮警察本部 HP をご覧ください。

採用後

- 皇宮警察学校に入校し、大卒で6ヶ月間、それ以外の方は10ヶ月間、皇居内の寮で団体生活を送り、職務に必要なスキルを習得していきます。入校中も俸給(給料)が支給されます。卒業後は護衛署(都道府県警察でいう警察署)に配属され、警戒警備の任務に就きます。
- 学歴や性別に関係なく、昇任試験に合格することにより、上位階級への道が開かれています。

先輩からのメッセージ

皇宮護衛官を知ったのは大学生の頃です。皇室の方々のお側で仕事ができることに日本人としての誇りを感じ、皇宮護衛官を志望しました。

私は、天皇皇后両陛下や皇族各殿下のお住まいを管轄する赤坂護衛署で勤務しています。管轄内は、皇室の方々のプライベートな場所であり、そのお近くで勤務していることに誇りとやりがいを感じています。現在は、幼いころから憧れていた白バイ隊員を目指し、護衛署勤務の傍ら白バイ訓練に取り組んでいます。皇宮警察の大きな魅力は、白バイや乗馬、逮捕術、音楽隊等、やる気次第で様々なことに挑戦できることです。

「皇室守護」の任務完遂に向けて、皆さんと一緒に勤務できる日を楽しみにしています。



赤坂護衛署(神奈川県出身)
平成30年(大卒程度試験)採用



関東管区警察局 東京都警察情報通信部

～国民の安全・安心を守る仕事～

【業務概要】

各種政策の立案、立法作業に当たるとともに、警視庁や道府県警察の指揮監督等を行う国の警察機関として警察庁が置かれています。関東管区警察局は、警察庁の地方機関として関東10県を管轄し、主な業務として、管内県警察との連絡・調整、警察通信業務を担っています。東京都警察情報通信部は、首都東京の警察通信業務を担っています。

警察庁技官 (関東管区警察局 約500名 東京都警察情報通信部 約210名)

技術のプロフェッショナルとして、次のような業務を担っています。

- ・警察独自の情報通信ネットワーク、情報管理システムの構築
- ・犯罪捜査の技術支援



警察庁事務官 (関東管区警察局 約200名 東京都警察情報通信部 約25名)

警察行政事務のうち、次のような業務を担っています。

- ・人事、会計、給与・厚生、情報管理等



【採用・勤務地・転勤・昇進】

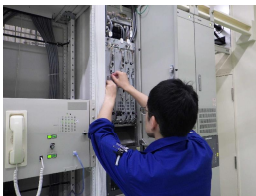
採用：関東管区警察局と東京都警察情報通信部は合同で採用試験を行っています。受験者の希望等を考慮しつつ、どちらの機関で採用されるかが決定されます。

勤務地：主に、関東管区警察局が管轄する10県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡）の県庁所在地と東京都警察情報通信部が管轄する東京都（霞ヶ関等）で勤務することになります。また、皆さんの希望と能力に応じて、警察庁本庁での勤務もごさいます。

転勤：数年ごとに前述の勤務地で、警察庁本庁を含めた13の部署を異動することになります。

昇進：能力・適正に応じて、「主任」「係長」「課長補佐」「課長」への昇進があり、最終的には情報通信部の「部長」を勤めていただく場合もあります。

【先輩からのメッセージ】



警察庁職員としての仕事は、治安維持のための警察活動を支えている重要な仕事と感ずることができ、やりがいを感じます。

業務の幅は広いですが、職場ではそれぞれの係ごとに教養がしっかりしており、先輩や上司にも相談しやすい環境ですので、心配ありません。

いつか皆さんと一緒に仕事をできることを楽しみにしています。

【お問い合わせ先】

- ① 関東管区警察局情報通信部 採用担当 〒330-9726 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
電話：048-840-3140（直通） Email：kanto.saiyou@npa.go.jp
- ② 東京都警察情報通信部 採用担当 〒100-8929 東京都千代田区霞が関2丁目1番1号
電話：03-3581-4321（内線60311） Email：totsu.saiyou@npa.go.jp



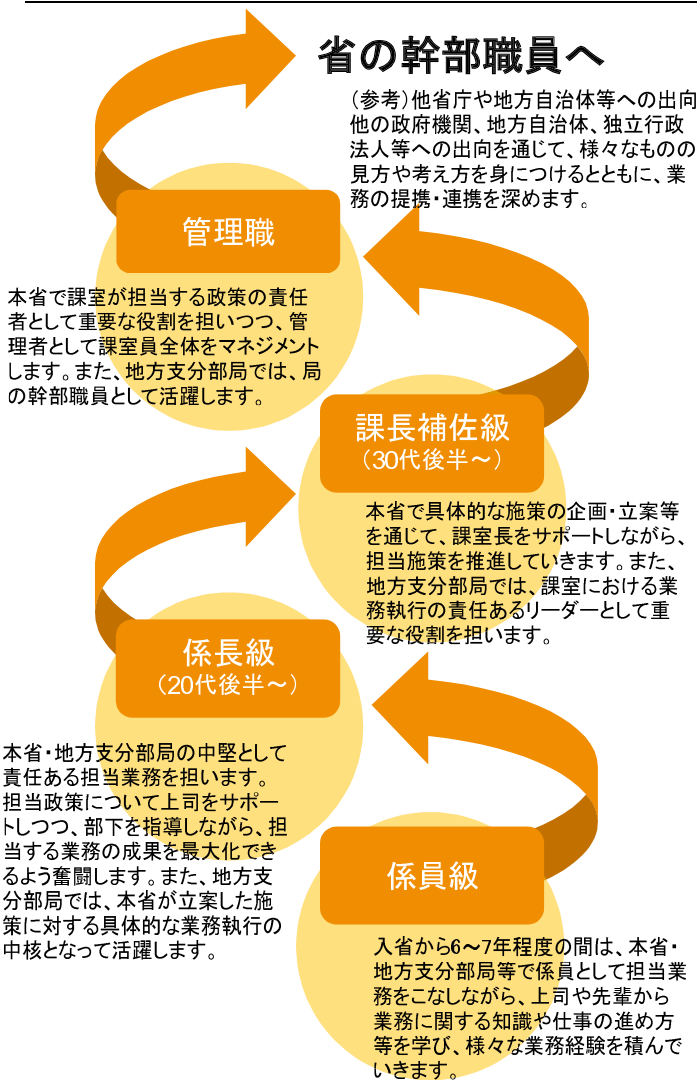
総務省

総務省ってどんなところ？

総務省は、日本全国にわたる基本的な仕組みから、国民の経済・社会活動に関わる諸制度を担う、国家の根本を支えている省庁です。その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営、地方自治（地方分権改革・地域活性化）や消防・救急行政、情報通信技術（ICT）を活用した成長戦略の実現と、多岐にわたっています。

少子・高齢化の進展、地域間格差の拡大、国際競争力の強化など、我が国は多くの課題に直面しています。今後も私たちは、「総（すべ）て」「務（つと）める」省庁として、総合性を生かしながら、我が国の行政を担っていきます。

キャリアステップ



組織としては、総務大臣の下、1官房、9局、2外局（公害等調整委員会^{※1}、消防庁^{※2}）、地方支分部局（管区行政評価局、総合通信局）などが置かれており、約4,800人の職員を擁しています。
※その他、他府省、地方公共団体、関係機関、海外でも多くの職員が勤務

女性職員の割合は、全府省19.9%の中、22.0%と高く、最近の一般職採用者数の4割以上と漸増傾向にあります。
※テレワーク（在宅勤務）の延べ利用者数12,401人と、職場環境も整っています。

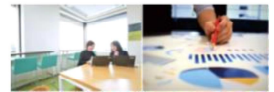
「地方分権時代」への新たな展開

地域のあり方こそ日本の本質、未来の日本をかたちづくる



国家行政のマネジメントとその改革

国家行政をマネジメントする機関にしか、実現できない改革がある。



ICTによる成長戦略の実現

日本経済の活性化と、豊かで安全な社会の構築を、情報通信技術により実現していく



公害等調整委員会^{※1}

公害等調整委員会は、(1)調停や裁定などによって公害紛争の迅速・適正な(2)鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整を図ることを主な任務とする行政委員会です。

ワークライフバランス

また、育児や介護等により時間制約がある中、業務成果を出しながら活躍する職員や、配偶者出産休暇等を利用する男性職員も増加しています。国家公務員の両立支援制度はとても充実しており、子が3歳になるまで取得できる育児休業や家族の介護を行うための休暇等、

消防庁^{※2}

消防庁は、災害などによる被害の防止や軽減を図るため、必要な法令整備を担うとともに、大規模災害等の緊急時には危機管理センターを設置し、緊急消防援助隊のオペレーションや被災地・官邸などとの連絡調整を行います。

研修制度

採用時に新規採用者研修を行うほか、業務に関連した研修や希望者を対象とした研修や希望者を対象とした専門研修など様々な研修があります。

例えば、平成30年度は英・仏語の語学研修や情報通信政策研修所においてICTに関する各種研修、統計研究研修所において統計に関する各種研修を行いました。

先輩からのメッセージ (H30本省採用 男性)

私は、総務省の業務の多様さや職場の人たちの風通しのよさを感じ官庁訪問をしました。実際に働いてみて幅広い業務を所掌しており、

日々刺激を受けながら業務に励んでいます。きっと皆さんのやりたい業務がここにあると思いますので少しでも興味がある方は総務省に足を運んでみてください。

くらしの中に総務省

(問合せ先)

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

中央合同庁舎第2号館7階

Tel. (代表) 03-5253-5111

総務省 一般職採用

検索

詳細な情報は総務省HPをご覧ください





関東管区行政評価局

関東管区行政評価局の業務は、
行政の「カイゼン」を働きかける仕事です。

関東管区行政評価局とは

関東管区行政評価局は、さいたま市に所在している、関東甲信越(1都9県、茨城・栃木・群馬・千葉・埼玉・東京・神奈川・山梨・長野・新潟)を管轄区域とする総務省の地方支分部局(ブロック機関)です。それぞれの各都県庁所在地には、行政評価事務所・行政監視行政相談センターが置かれており、都県単位組織として、地域における国の行政の実態把握や改善を目的として業務を実施しています。

管内職員数は約150名です。

主な仕事の内容

行政評価局調査

国の政策や各府省の業務の実施状況について、行政上の課題や問題点を把握・分析し、改善方策を提示する。

行政相談

地域住民からの国の行政機関などに対する苦情・要望を受け付け、現地調査等を行った上で、その改善や実現を図る。

各種関連制度の推進

政策評価制度や情報公開制度・個人情報保護制度の仕組みや各種手続き等に関する相談・問い合わせに対する案内等。

採用後の処遇

採用初年度は当局(埼玉県さいたま市)においてOJTを実施した後、管内行政評価事務所・行政監視行政相談センターなどに異動し、行政評価局調査及び行政相談等の業務を実施していただきます。また、勤務成績や希望等にもよりますが、総務省本省(他部局含む)などで勤務することもあります。

基本的に、2~3年のサイクルで異動を繰り返しつつ、当局職員としてのキャリアを積んでいくこととなります。

先輩からのメッセージ

当局の特色としては、業務の対象となりうるのが、国家行政全般であるという点、「現場を見る業務」であるという点ではないかと思います。

当然デスクワークも多いですが、現地調査の機会も非常に多く、とてもアクティブで、人との関わりが多い職場ではないかと思います。



「レクリエーションの森の利用・管理等に関する行政評価・監視」
～実地調査風景～

採用に関するお問い合わせ先

総務省関東管区行政評価局

総務行政相談部総務課

〒330-9717

埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1

さいたま新都心合同庁舎 1号館 19階

電話番号：048-600-2300(代表)

アドレス：kanto.saiyou@soumu.go.jp

関東管区行政評価局HP：

<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto.html>



関東総合通信局 信越総合通信局



デンパ君

◇総合通信局とは

総合通信局は、情報通信行政を所管する総務省の地方支部分局で全国に11設置されています。その中で、関東総合通信局は、1都7県（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨）、信越総合通信局は、2県（新潟・長野）を所管しています。

◇業務内容

ICT利活用の促進

ICT利活用による震災復興と安心・安全な地域づくりを支援します。
安心安全な電気通信サービスの利用を推進します。

放送の普及・促進

国民生活に必要な不可欠な情報をあまねく届ける放送の高い安全・信頼性を確保するためのシステムの整備・促進を図ります。

電波利用環境保護

人命・財産等の安全を脅かす不法無線局等を迅速に排除し、周知啓発活動を通じて、電波利用に関するリテラシー向上を図ります。

電波の有効利用の促進

非常災害時の情報伝達手段の確保、携帯電話、航空・海上無線、自営無線等を活用するため、地域の実情に応じた通信システムの整備・促進を図ります。

◇先輩からのメッセージ



平成31年採用
行政(関東甲信越)

試験区分を問わずあらゆる業務に携わることができ、最先端の情報通信技術を学びながら仕事ができる面白さを感じています。

また、気軽に相談ができる職場の雰囲気やワークライフバランスを実現できることなど、とても働きやすい職場です。

関東総合通信局放送部放送課

◇各局の情報・問合せ先

関東総合通信局

- 住所：〒102-8795
東京都千代田区九段南1-2-1
九段第三合同庁舎22階
- 職員数：229名
(事務官 128名、技官 101名)
- 勤務地：千代田区又は神奈川県三浦市
- 昇進：勤務成績に応じて
- 問合せ先：総務部総務課人事係
(TEL) 03-6238-1625



平成31年採用
技術(電気・電子・情報)

学生時代に職場見学で通信の安全利用と最新技術の普及に取り組む当局に強い魅力を感じました。実際に働いてみて、幅広い分野や業務に携われることや、柔軟な働き方から日々の成長と充実した生活を実感しています。

信越総合通信局情報通信部電気通信事業課

信越総合通信局

- 住所：〒380-8795
長野県長野市旭町1108
長野第一合同庁舎
- 職員数：79名
(事務官 47名、技官 32名)
- 勤務地：長野市
- 昇進：勤務成績に応じて
- 問合せ先：総務部総務課人事係
(TEL) 026-234-9964

技術系職員が働いています！！！！

建築系，電気電子情報工学系，機械工学系

法務省大臣官房 施設課



◆ 業務内容

法務省は，基本法制の維持及び整備，法秩序の維持，国民の権利擁護，出入国の公正な管理など，みなさんが安心・安全に生活していく上で欠かせない様々な業務を行っています。

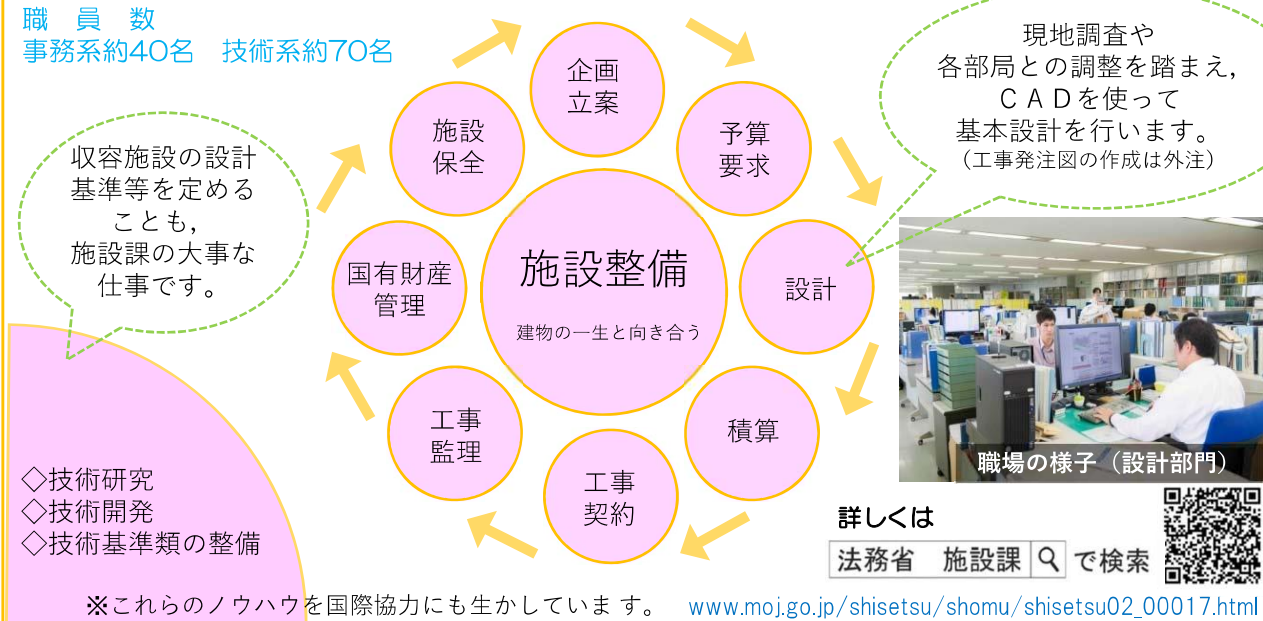
私たち施設課は，このような業務全般が円滑に遂行されるよう，その「場」となる建物(*1)を最適な状態にするべく，長年培ってきた技術力，想像力を結集して施設整備(*2)等を行っています。

*1 法務省所管の施設は，刑務所，検察庁，法務局など，全国に840（平成31年4月1日現在）あります。

*2 老朽化した施設を建て替えたり，長寿命化改修をするための企画立案・設計などを行っています。

職員数

事務系約40名 技術系約70名



◆ 若手Nさん（一般大卒・建築）からのメッセージ 「みんなにやさしい施設づくりを目指して」

平成28年に入省し，早4年。2年目までは基本設計担当として，刑務所，拘置所などの設計に携わりました。実際に現地へ赴き，各現場に適した設計を考える，非常にやりがいのある仕事でした。3年目からは技術企画室（国際協力）担当として，アジア諸国との国際会議の企画などを行っています。

詳しい業務内容については，説明会でご案内いたしますので，ぜひお越しください。私たちの職場は，設計はもちろんですが，他にも様々な仕事があるため，自分の特技（プレゼン力，語学力等）を生かして積極的に働くことができます！

ぜひ一緒に「みんなにやさしい施設づくり」を行いましょ！

◆ 勤務地 原則として，施設課（東京）で勤務することになりますが，本人の意思を尊重の上，他省庁との人事交流も行っています。

◆ 昇進 勤務成績等に応じて施設設計官，施設企画官等に昇進します。

◆ 問合せ先 法務省大臣官房施設課庶務係
住 所：〒100-8977
東京都千代田区霞が関1-1-1
電 話：03-3592-5411



業務内容

東京矯正管区は、関東1都6県に新潟県、長野県、山梨県及び静岡県を加えた地域に所在する矯正施設の適切な管理運営を担う法務省の機関です。矯正施設では再犯防止に向けた様々な仕事を行っています。

■ 刑務所及び少年刑務所 ■

主に受刑者を収容し、刑務作業を適正に行わせたり、受刑者が出所した後、再び犯罪をしないように改善指導や教育をして社会復帰の手助けをします。

■ 拘置所 ■

主に被疑収容し、刑事訴訟手続を円滑に遂行させることを目的とした施設で、公平な裁判を受けられるように配慮しています。

■ 少年院 ■

家庭裁判所から少年院送致決定を受けた少年を収容し、生活指導、職業指導、教科教育等の矯正教育を実施し、少年の立ち直りの支援を行う専門機関です。

■ 少年鑑別所 ■

家庭裁判所から観護措置決定を受けた少年を収容し、心理学等の専門知識に基づいて調査を行って非行の原因を探り、指導・教育方針を立てる専門機関です。また、一般の方からの相談等に応じる「地域援助」も行っています。

職員数

刑務官：

約18,000人
主に刑務所、少年刑務所、拘置所で勤務しています。

法務教官：

約3,000人
主に少年院、少年鑑別所で勤務しています。

矯正心理専門職：

約300人
主に少年鑑別所で勤務しています。

勤務地・転勤・昇進

勤務地については、本人の希望を考慮して決定しており、原則として東京矯正管区管轄地域内において異動します。

昇進については、能力主義の人事管理を行っており、各段階での研修が実施され、更に上位の研修を競争試験により受けることにより、幹部職員となる道も開かれています。

先輩からのメッセージ

職員課 先輩T：

私は平成27年度刑務官採用試験に合格し、現在は東京矯正管区職員課で勤務しており、諸手当の認定等の業務に従事しています。

志望動機としては、国の刑事政策に関わる仕事がしたいと思い、刑務官を志望しました。

採用後は、現場で3年間保安業務に携わり、「治安の最後の砦」として、施設の規律及び秩序の維持のために勤務していました。

現在は、その現場の第一線で働く職員を支える仕事をしています。矯正職員は、決して派手ではありませんが、社会を守り、人と向き合い、更生に導く、重要な使命を背負っており、大変やりがいのある仕事です。

皆様と一緒に働ける日を楽しみにしています。



QRコードで
アクセス!



〒330-9723

さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館13階
法務省 東京矯正管区 職員課

<TEL> 048-600-1502

<FAX> 048-600-1505

<東京矯正管区HP>

http://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei08_00101.html

保護観察官

保護観察官ってなに？

非行少年や罪を犯した人たちが、地域社会の中で自立して生活することができるように、面接などを通じて、援助を行っています。

採用後はどうなるの？

採用されてから数年間、係員として行政事務の経験を重ねた後、保護観察官に任命されます。その後は、勤務経験を積み、統括保護観察官、首席保護観察官などを経て保護観察所長へとキャリアアップしていきます。

保護観察官になりたい！

法務省専門職員（人間科学）採用試験保護観察官区分や、国家公務員一般職（大卒・高卒）採用試験合格者から採用します。

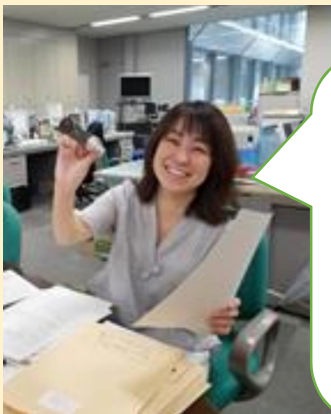
全国で約2000名の職員が働いています。

必要な知識や技能は？

保護観察官には、教育・心理・福祉・法律等の様々な専門的知識が必要ですが、採用時に詳しくなくても、豊富な研修や実務を通して学ぶことができます。

一番大切なのは、人とコミュニケーションがとれること、人との出会いから学び、向上していく力、心と心のふれあいを大切にできる力です。

先輩からのメッセージ



私は現在、総務課の庶務係員として、採用、新人研修、退職手当関係など、人事にかかわる仕事をしています。採用される前から定年退職するまでの職員の人生、生活にかかわる仕事をしながら、私自身も、一人の社会人として多くの経験を積み、いずれ保護観察官になるときに、相手としっかり向き合える人になりたいと思っています。何事にも一生懸命取り組めば、自分自身を成長させることができ、やりがいを感じることもできる職場です。

H29年度採用・専門職（保護観察区分）・関東地方更生保護委員会

連絡先

関東地方更生保護委員会 総務課

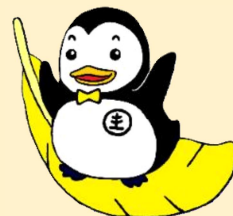
〒330-9725

埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

TEL 048-600-0181



ホームページはこちら



更生保護マスコット
キャラクター
ホゴちゃん



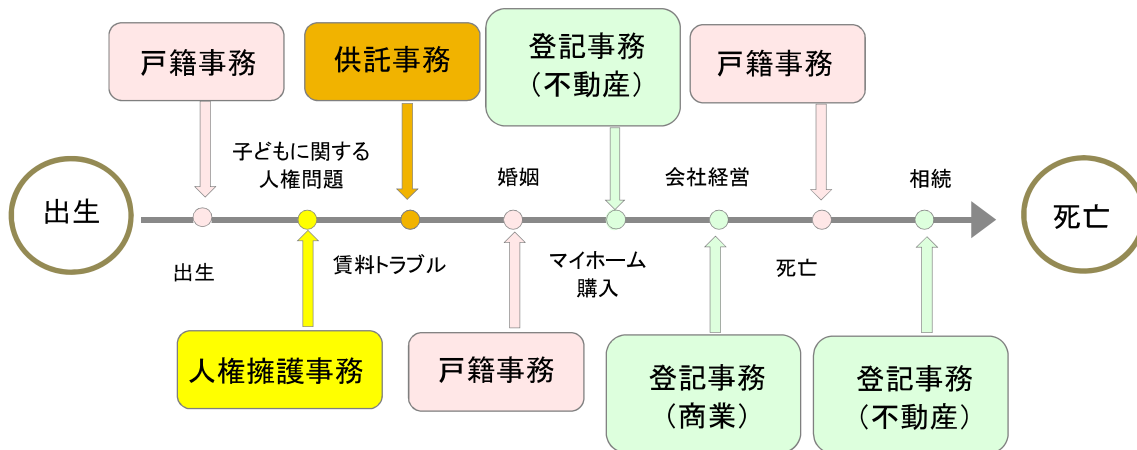
◆採用試験及び区分◆

国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験)「行政関東甲信越地域」

東京法務局
さいたま地方法務局
水戸地方法務局
前橋地方法務局
長野地方法務局

横浜地方法務局
千葉地方法務局
宇都宮地方法務局
甲府地方法務局
新潟地方法務局

主な仕事の内容



登 記 (不動産, 商業・法人)

不動産登記とは、土地や建物の所在・面積のほか、所有者の住所・氏名などについて、登記簿に記録し、一般公開する制度です。
商業・法人登記では、商号や代表者名など、会社・法人の重要な情報を登記簿に記録して公示しています。

戸籍・国籍

戸籍では、市区町村に対し、助言、勧告、指示等を行っています。外国人の帰化など、国籍事務も取り扱っています。

供 託

金銭などを供託所(国)に提出し、最終的に供託所がその財産を権利者に取得させることによって、目的を達成させる制度です。

人権擁護

人権侵害による被害者の救済を図る調査救済活動や、人権尊重の理念を広めるための人権啓発活動を行っています。

訟 務

国を当事者とする訴訟等について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや出張・立証などの活動を行っています。

問合せ先

〒102-8225 東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎
東京法務局総務部職員課人事係 TEL: 03-5213-1251 (直通)

東京法務局

で検索

<各地方法務局問合せ先>

横浜地方法務局総務課人事係	Tel. 045-641-7463	さいたま地方法務局総務課人事係	Tel. 048-851-1009
千葉地方法務局総務課人事係	Tel. 043-302-1323	水戸地方法務局総務課人事係	Tel. 029-227-9912
宇都宮地方法務局総務課人事係	Tel. 028-623-0912	前橋地方法務局総務課人事係	Tel. 027-221-4463
甲府地方法務局総務課人事係	Tel. 055-252-7152	長野地方法務局総務課人事係	Tel. 026-235-6616
新潟地方法務局総務課人事係	Tel. 025-222-1562		

東京出入国在留管理局

日本と世界をおすぶ

東京入管キャラ
「とりび」

入国審査官



Immigration Inspector

になりませんか



顔認証ゲート



上陸審査



※入国審査官は、国家公務員採用試験（大卒程度・高卒者）合格者から採用されます。

【職員数】約2,400名（うち行政職：約1,600名）令和2年1月1日現在

【業務内容】我が国の空港・開港から出入帰国するすべての人の審査（確認）手続
我が国に在留する外国人の審査手続

共生社会の実現に向けた外国人の受入れ・環境整備

【勤務地】東京本局（品川）・成田空港支局・羽田空港支局・横浜支局・出張所

【転勤】あり（主に関東圏内）

【昇進】法務事務官→入国審査官（在職3年から8年程度）→統括審査官（在職20年程度）→首席審査官

【採用に関するお問い合わせ先】

〒108-8255 東京都港区港南5-5-30

東京出入国在留管理局 職員課 人事第一係

TEL：0570-034259 内線（2809）

出入国在留管理庁ホームページ（入国審査官 採用）

http://www.immi-moj.go.jp/others/juken_shinsakan.html





東京高等検察庁

検察庁とは

検察官が行う事務を統括する機関であり、犯罪を捜査して、起訴・不起訴などの処分を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、裁判の執行を指揮監督します。

静岡地検のみ試験区分が東海北陸地域となります

勤務地・異動

東京高検管内には、東京、横浜、さいたま、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、新潟に地方検察庁があり、約3,200人の検察事務官が働いています。採用は各地方検察庁ごとに行っており、採用後、2～3年ごとに、各部署や採用庁管内の支部及び区検察庁へ異動します。

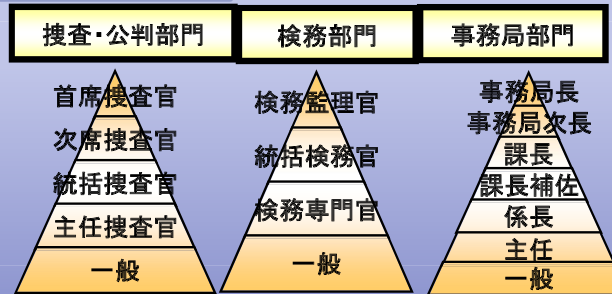
業務内容

検察庁には、「検察官」と「検察事務官」が配置されており、国家公務員試験から採用された職員は、検察事務官として採用されます。検察事務官は、検察官を補佐し、又はその指揮を受けて捜査・公判に携わります。採用されると、捜査官として犯罪の捜査や逮捕状による逮捕などを行う捜査公判部門、罰金の徴収などを行う検務部門、総務・会計などの事務を扱う事務局部門に配置されます。

検察事務官の業務内容については、コチラ↓

http://www.kensatsu.go.jp/gyomu/kensatsu_jimukan.htm

昇任制度



一定の受験資格に達すると副検事、検事に任官することもできます



先輩職員からのメッセージ



採用年:H28

試験区分:一般(高)

私は、現在、検務部門の特別執行担当に所属し、主に、所在不明となった逃亡者の追跡捜査やその収容業務に従事しています。

追跡捜査のための張り込みや聞き込み捜査等で毎日のように庁外へ出ており、捜査の結果、逃亡者の所在を突き止め、その身柄を確保する際の緊迫した状況を体験できるのは、特別執行担当ならではの。

地道な捜査の積み重ねは大変ですが、信頼する上司や先輩方からご指導をいただきながら、逃亡者を発見、収容したときは、社会正義の実現に貢献できた実感でき、とてもやりがいを感じています。



採用年:H31

試験区分:一般(大)

私は、現在、刑事部に所属し、主に、検察官が処理する記録を点検しています。様々な事件記録を正確に点検することで非常に勉強になり、やりがいを感じています。

私は、法学部出身ではなく、法律の知識はありませんでしたが、上司や先輩方が丁寧に指導してくださるため、自分自身のレベルアップにもつながり、とてもよい職場環境の中で、充実した日々を送ることができています。

入庁後行われる初等研修など各種研修が充実していることもあり、検察庁では、私のように、入庁するまで法律に触れてこなかった職員も、たくさん活躍しています。また、電子機器の解析等を行うDFセンターや社会復帰支援室などでは、理系の学部や心理学を専攻していた職員が専門知識を生かして活躍しています。

問い合わせ先

東京高等検察庁人事課

〒100-8904 東京都千代田区霞が関1-1-1

電話番号：03-3592-5611(内3119)

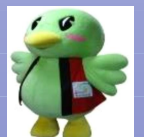
管内地検については、電話番号のみ掲載します。

所在地等については、こちらをご参照ください。

<http://www.kensatsu.go.jp/kakuchou/tokyo.htm>

- 東京地検人事課 03-3592-5611 (内3334)
- 横浜地検人事課 045-211-7603 (直通)
- さいたま地検人事課 048-863-2293 (直通)
- 千葉地検人事課 043-221-2032 (直通)
- 水戸地検総務課人事係029-221-2196 (直通)
- 宇都宮地検総務課人事係 028-621-2525 (直通)
- 前橋地検総務課人事係 027-235-7813(直通)
- 静岡地検総務課人事係 054-252-5135 (直通)
- 甲府地検総務課人事係 055-235-7231 (直通)
- 長野地検総務課人事係 026-232-8191 (直通)
- 新潟地検総務課人事係 025-222-1521 (直通)

↓↓東京地検作成採用ムービーはこちら↓↓



主な業務内容

団体規制

破壊活動防止法、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づき、テロ等の暴力で政治的目的を達成しようとする団体を調査し、必要に応じて規制手続きを行うほか、規制が認められた団体に対する規制措置を講じています。

情報貢献

情報コミュニティのコアメンバーとして、調査において収集・分析した我が国の公共の安全に影響を及ぼす国内外の諸情勢に関する情報(インテリジェンス)を政府首脳や関係機関に提供し、政策決定への貢献に努めています。

採用とその後の処遇等

採用・勤務地

関東公安調査局は、公安調査庁の関東ブロックにおける地方組織です(職員数は、公安調査庁全体で約1,600人)。関東局採用後は、原則として、局と管内事務所(さいたま、千葉、横浜、新潟、長野及び静岡事務所)において勤務しますが、幅広い知識と経験を積むため、霞が関にある公安調査庁(本庁)のほか、他ブロックの局や事務所、在外公館を含む他省庁などで勤務することもあります。

処遇等

公安調査官として採用された後、主任調査官、上席調査官、統括調査官等を経て首席調査官(管理職)へと昇進します。採用年次や合格した採用試験の種類等にとらわれず、能力や実績に基づいた人事運用を行っているため、本人の熱意と努力次第で上位ポストに昇進することが可能です。

業務のやりがい

調査の過程で行う情報収集は、情報を持っている人物を通じて情報を入手する、いわゆる「ヒューミント」を中心としています。「ヒューミント」による情報収集には、相手方との信頼関係の構築が重要になってきますが、相手の心を開き、信頼関係を築くためのマニュアルはありません。調査官一人一人が、誰から、どのように情報を入手するかを企画・立案し、これまでに培ってきた知識や経験、個性といった「人間力」を最大限に活かして相手と向き合っていくこととなります。

自身の「人間力」によって公共の安全の確保に寄与できる点がやりがいでもあり、魅力です。

先輩からのメッセージ

「『人間力』で公共の安全を守る」という言葉に惹かれ、当庁を志望しました。相手のある仕事のため、一筋縄ではいかない部分も多いですが、その分やりがいを感じられます。私は現在、「人間力」豊かな先輩方に支えていただきながら、業務に関する知識の習得や現場での経験蓄積に励んでいます。ぜひ、私たちと一緒に刺激のある仕事をしてみませんか。

平成29年度一般職(大卒程度)

問い合わせ先

〒102-0074
千代田区九段南1-1-10
関東公安調査局 総務部人事担当
電話:03-3261-8585
ホームページ <http://www.moj.go.jp/psia/>





外務省

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS



写真提供元: 外務省(学生向け)facebook

外務省職員の採用では、一般職(大卒程度試験(技術系)), 高卒者試験からそれぞれ職員を採用しています。(職員数は、大卒(技術系)が約80名, 高卒者が約2,100名) (令和2年現在)

国家公務員一般職試験

大卒程度試験
(技術系区分)

【情報通信業務】

外務本省及び大使館等において、情報通信システム、ネットワーク、情報処理システムの整備・運用に加え、暗号やサイバーセキュリティ対策などの分野で、技術的な専門性を活かしながら日本の外交を支える業務を担当します。

【試験区分】

電気・電子・情報、機械、物理

【在外営繕業務】

日本外交の基盤である在外公館の新営・増改築の設計から保全・維持管理、不動産購入など全ての関連業務をプロデュースする営繕技官として、本省・在外公館の双方を舞台に活躍していただきます。

【試験区分】

建築、電気・電子・情報、機械

高卒者
試験

主に、会計、文書管理、通信事務、領事事務などに従事します。外務本省で4年間勤務をした後、世界各地にある大使館や総領事館などの在外公館で勤務をすることになります。

【試験区分】

事務
(関東甲信越)

先輩からのメッセージ

(情報通信)



H20年度入省
【採用区分】
大卒程度試験
(電気・電子・情報)

在外公館で情報通信業務を担当しています。現代において情報通信技術は必要不可欠なものとなっており、それは外交活動の場でも重要な役割を担っています。ぜひ私たちと一緒に、外交活動を支えるという大きな意義のある仕事をしてみませんか！お待ちしております。

(在外営繕)



H20年度入省
【採用区分】
大卒程度試験
(電気・電子・情報)

大使館施設に携わる営繕技官の業務は、電気区分として入省した私でも建築設備を含めた建築全般を担当できます。海外で文化や言語の異なる人々と仕事をするのは当然苦労も多いですが、日本の顔となる建物が完成した時の感動は、一生忘れられないものです。



H28年度入省
【採用区分】
高卒者試験
(事務)

一般職で入省すると主に外務本省と在外公館の両方の勤務を繰り返し、官房業務というものを担当することになります。自分が準備に関わった案件が後にニュース等で報道されることもあり、スケールの大きい業務に関わることができます。外国勤務に興味がある人、一緒に働きませんか！

【問い合わせ先】

〒100-8919

東京都千代田区霞が関2丁目2-1

外務省 大臣官房人事課採用班 一般職採用担当

TEL: 03-3580-3311 (代) 内線5843

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/saiyo/index.html>

外務省 一般職 採用

検索



国の信用を守り、
希望ある社会を次世代に引き継ぐ。



財務省

設立：1869年（明治2年）

職員数：約1,800人（本省）

HP: <https://www.mof.go.jp/index.htm>

財務省の使命

納税者としての国民の視点に立ち、効率的かつ透明性の高い行政を行い、国の財務を総合的に管理運営することにより、広く国の信用を守り、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献して、希望ある社会を次世代に引き継ぐことが財務省の使命です。

財務省の主な業務

●国の予算の編成、決算の作成

社会保障、公共事業、教育、安全保障、食料の安定供給など国の政策実現の裏付けとなるのが予算です。各省庁との議論を通じ、分野ごとの施策の優先順位を洗い直し、無駄を排除しつつ、限られた予算を経済効果の高い施策に重点的に配分しています。

●国債管理

税収等で賄えない歳出需要を賄うため、国債の発行または借入により資金調達を行っています。確実かつ円滑な国債発行により、資金を確実に調達するとともに、中長期的な調達コストを抑制するため国債管理政策を企画・立案し、執行しています。

●財政投融资

リスクが高く、民間では十分に対応できないものの、政策的必要性から資金供給を行うべき分野に対して、財投債の発行によって調達した資金などを財源として、長期・固定・低利の融資やリスクマネーの供給を行っています。

●国際通貨政策

外国為替市場、内外資金フローの把握・分析や外貨準備の管理などにより外国為替制度の運営に当たっているほか、G7、G20、国際通貨基金（IMF）関連の各種国際会議を通じて、国際金融システムの安定に向けた制度強化に関する国際的な取組に参画しています。

●開発援助政策

政府開発援助（ODA）の効率的・戦略的な活用、円借款、国際協力銀行、国際開発金融機関（MDBs）を通じた支援、地球環境問題、債務問題への取組など、開発途上国における安定的な経済社会の発展に役立つ資金協力等を推進しています。



一般職採用職員のキャリアパス

●スペシャリストへの道

一般職採用職員は、財務省の所掌する幅広い行政分野のうち特定分野の専門性を有するスペシャリストとしての活躍が期待されます。大卒の場合、採用後概ね7、8年間は複数の部局を異動しながら幅広く経験を積み、係長級昇任の段階で、希望や適性に基づき自身の専門分野が定まるのが一般的です。

●幅広い活躍のフィールド

財務省職員が活躍するフィールドは霞が関の本省を基本としつつも、若手のうちに行政執行の最前線である地方支分部局（財務局・税関）に出向する機会や、専門性を高めていく過程において業務上関連の深い他省庁・政府関連法人・国際機関等に出向する機会を得ることもできます。

先輩職員から国家公務員を目指すあなたへ

●平成28年度一般職大卒（行政区分）採用

私は入省後、官庁訪問でお世話になった大臣官房秘書課で人事に関する業務を2年間経験し、現在は主計局で農林水産分野の予算編成を担当しています。

予算編成業務では、相手省庁の予算要求の内容を丁寧に聴き取り、議論を尽くした上で査定を行います。私自身は農林水産分野に関する特別の知識経験があったわけではなく、勉強の毎日ですが、時に政策実施の現地に赴きながら、幅広い関係者との意見交換や議論を重ねる中で、国の政策立案に携わっているということを実感しています。

財務省は、国の資金の流れを通じてあらゆる分野の政策に関わることができるのが魅力です。若者からベテランまで一緒になって議論する機会など、自身の成長に繋がる環境にも恵まれています。まずは説明会で財務省の職員に会っていただき、財務省の雰囲気を感じてください。

問い合わせ先

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1

財務省大臣官房秘書課人事第一係

TEL：03-3581-4111（内線：5305）

Mail：jinjione@mof.go.jp

地域社会と財務省・金融庁を結ぶパイプ役

財務省関東財務局



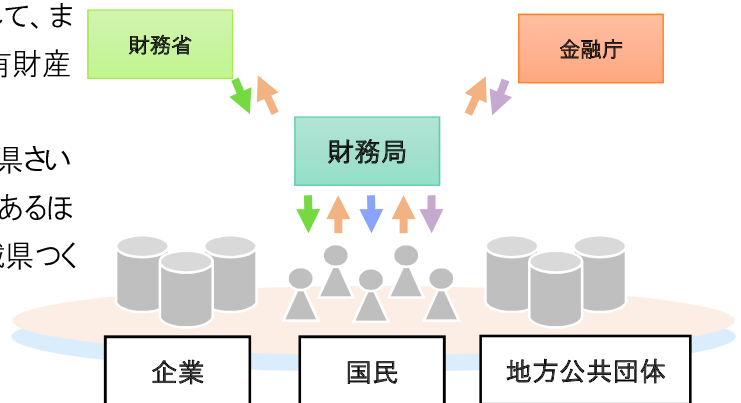
関東財務局とは？

◎関東財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政、国有財産や金融などに関する施策を実施しております。

◎関東甲信越地区の1都9県を管轄。埼玉県さいたま市に本局を置き、各都県に財務事務所があるほか、東京都立川市、神奈川県横須賀市、茨城県つくば市に出張所を置いています。

◎職員数

事務系：約1,500人、技術系：約40人



★詳しい業務内容は関東財務局HPをご覧ください！(①業務紹介ページ、②関東財務局パンフレット)

①<http://kantou.mof.go.jp/information/gyoumu.htm>

②<http://kantou.mof.go.jp/information/pamphlet.htm>

①



②



先輩職員から一言！

①HP



②FB



◎他の先輩職員からのメッセージもHP・FBで掲載中！(①HP、②FB)

①http://kantou.mof.go.jp/recruit/message09_00001.htm

②<https://www.facebook.com/kanto.zaimu/>



現在私が所属している経済調査課では、企業ヒアリングや各種経済指標の分析を通じて、国の経済政策の基礎資料等を作成しています。経済の知識に不安がある方でも、経済に精通した上司の方々が懇切丁寧にご教授下さるので、自然と知識が身につく温かい職場です。皆さんも是非、財務局職員となって経済という観点から日本の未来について一緒に考えてみませんか。(平成31年度採用・財務専門官試験、経済調査課)

採用情報

□ 詳しくは、財務省HPに掲載されている財務専門官採用パンフレットをご覧ください □

https://www.mof.go.jp/about_mof/recruit/zaimu/saiyou2/pamph.htm



◎異動・転勤・キャリアについて

採用後は2～3年間のサイクルで様々な業務を経験することになります。

転勤については、関東財務局管内が基本ですが、財務省・金融庁へ出向する場合があります。



※現在の財務局職員を例にした昇進モデルであり、本人の能力や経験、勤務成績などによって昇進することになります。

【問合せ先】

財務省関東財務局 総務部人事課 試験係

〒330-9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1さいたま新都心合同庁舎1号館 17階

☎ 048-614-5538 ✉ jinjika@kt.lfb-mof.go.jp



お気軽にご連絡ください！！



財務省東京税関



税関のお仕事

「税」（関税等の税金の徴収）と「関」（不正薬物等の密輸取締業務）が主な業務です。

具体的には

- ・ 空港や港での輸出入通関業務
- ・ 知的財産侵害物品の水際取締
- ・ 関税法違反嫌疑事件の調査、処分
- ・ 輸出入貨物、不正薬物の成分分析
関税技術協力 etc…

化学や語学の知識を活かす
業務もあります！



東京税関の特色

【職員数】 約 3,000 名

【勤務地】 東京税関官署内（本省、海外勤務の機会有）

【昇進】 本人の能力・業績に応じ、係長級、
課長補佐級、課長級…へと昇任します

【充実した研修制度】

採用研修（税関職員として必要な知識、
技能等の習得）、専門研修、語学研修、自己啓発研修 etc…

意欲、向上心のある職員を
サポートする体制
が整っています！



先輩職員(2019年度採用)からのメッセージ

【東京税関を選んだ理由】

- ・ 職員の雰囲気良かったから
- ・ グローバルに働いてみたいから
- ・ 業務の幅が広く様々な経験をできるから
- ・ 入関後も自分のスキルをのばせそうだから

【受験生へのメッセージ】

- ・ 自分が志望した官庁に入って何をしたいかをイメージして臨んでください
- ・ 職員と話す機会があれば仕事内容について詳しく聞いてみてください
- ・ 事前に開催される説明会等は要チェックです！



問い合わせ先

〒138-8615

東京都江東区青海 2-7-11 東京港湾合同庁舎

東京税関総務部人事課人事第3係

TEL:03-3599-6227

HP: <http://www.customs.go.jp/tokyo/syo/saiyo.htm>

HP には採用パンフレットも掲載しています

皆さんにお会いできるのを楽しみにしています！



～伝統と前進～

財務省

横浜税関

Yokohama Customs



税関の仕事ってどんな仕事？

税関の仕事は、端的に言えば「税（関税等の徴収）」と「関（不正薬物の水際阻止）」に関する仕事です。主な業務としては、

- 輸出入貨物の審査・検査
- 関税等の徴収事務
- 船舶・航空機に対する取締業務
- 輸出入申告の事後調査
- 不正薬物の密輸事件の調査・情報分析
- 総合的な業務（総務・人事・会計・システム）などがあります。

採用後の処遇

採用研修（大卒程度：2ヵ月半、高卒程度：5ヵ月半）修了後、海港取締や通関部門、郵便物の検査等の職場に配属され、実務経験を積みます。上位ポストへの任用は各人の適性、能力によって行われます。採用研修修了後も税関業務に係る専門的な研修や語学研修等の様々な研修を受講し、スキルアップを図ることができます。

横浜税関の管轄区域と勤務地

横浜税関の管轄は、神奈川県のほか、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県（東京税関の管轄に属する成田市などを除く）の6県に及び、主に太平洋沿岸地域を管轄しています。



【職員数】約 1,100 人

行政事務採用約 8 割、技術採用約 2 割

採用後は、管轄内の官署で勤務することになります。また、財務省本省や関係他省庁への出向、国際機関で勤務する機会もあります。技術系区分から採用された職員は分析を行う部署や検査機器を扱う部署で活躍する機会もあります。

先輩職員からのメッセージ

私は自らの手で密輸を阻止できる機会があることに魅力を感じ、横浜税関を志望しました。入関以来、輸入通関業務や仙台塩釜港で監視取締業務に携わり、現在人事課で働いています。2、3年サイクルで人事異動するので様々な経験を積む事ができ、どの仕事も大変やりがいのある職場だと実感しています。特に取締業務で他機関と協力し密輸事件を調査した経験は忘れられません。税関には、多種多様な仕事があるので、きっと自分にあう仕事を見つけることができると思います！



H28年 行政採用

【問い合わせ先】

〒231-8401 神奈川県横浜市中区海岸通 1-1 横浜税関 総務部 人事課 人事第1係
TEL：045-212-6020 FAX：045-201-4369 詳細は横浜税関HPまで↓↓
<https://www.customs.go.jp/yokohama/saiyou/saiyoutop.html>

国税庁 ～国税専門官（大卒程度）・税務職員（高卒程度）～

関東信越国税局

東京国税局

○主な業務内容

税のスペシャリストとして人々の暮らしに貢献しています！

国税調査官

納税者から提出された確定申告書等について、適正な申告が行われたかどうかの調査や検査を行うとともに、申告に関する指導などを行います。

国税徴収官

定められた納期限までに納付されない税金の督促や滞納処分を行って、税金を徴収するとともに、納税に関する指導などを行います。

国税査察官

裁判官から許可状を得て、悪質な脱税者に対して捜索や差押えなどの強制調査を行い、刑事罰を求めめるため検察官に告発します。



～専門性の高いやりがいのある仕事！研修制度が充実しているから、知識がなくても大丈夫！～

★詳しくは国税庁 HP ⇒ <https://www.nta.go.jp/about/recruitment/index.htm>

関東信越国税局（職員数 約 6,000 人）

【管轄：埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県】

H31.4 採用・・・ 251 人

H30.4 採用・・・ 256 人

H29.4 採用・・・ 262 人

東京国税局（職員数 約 15,800 人）

【管轄：東京都、千葉県、神奈川県、山梨県】

H31.4 採用・・・ 593 人

H30.4 採用・・・ 581 人

H29.4 採用・・・ 505 人

近年の
採用状況

※採用者数は、国税専門官採用試験と税務職員採用試験を合計した人数です。

○先輩からのメッセージ



職員はみんな職務に使命感とやりがいを感じながら、毎日いきいきと働いています！

アットホームな職場で、男女問わず働きやすい環境が整っています。少しでも興味を持ってくださった方は、説明会や職場見学などに、ぜひ参加してください！

みなさんと一緒に働ける日を楽しみにしています！

（平成 27 年 国税専門官採用 春日部税務署）

関東信越国税局

総務部 人事第二課 試験係

〒330-9719

埼玉県さいたま市中央区新都心 1 番地 1

さいたま新都心合同庁舎 1 号館

TEL 048-600-3111（内線 2097）

<https://www.nta.go.jp/about/organization/kantoshinetsu/index.htm>

東京国税局

総務部 人事第二課 試験係

〒104-8449

東京都中央区築地 5-3-1

TEL 03-3542-2111（内線 2162）

<https://www.nta.go.jp/about/organization/tokyo/index.htm>



文部科学省

文部科学省は教育、科学技術・学術、スポーツ、文化の分野における様々な政策を通じて、「人」を育て「知恵」を生み出し、「未来」の基盤をつくっていくという重要な使命を担っています。

具体的には、全国的な教育水準の維持・向上、教員の資質向上、学校・家庭・地域が連携した教育の実現、「トビタテ！留学 JAPAN」等による留学の促進、大学・大学院等の振興、科学技術関係人材の育成、研究開発の推進などの様々な施策に取り組んでいます。

文部科学省ホームページ <https://www.mext.go.jp/>



スポーツ庁

スポーツを通じて、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的に推進しています。

具体的には、国際競技力の向上、スポーツを通じた健康増進、地域・経済の活性化、国際交流・国際貢献、障害者スポーツの振興、学校体育の充実などに積極的に取り組んでいます。

スポーツ庁ホームページ <https://www.mext.go.jp/sports/>



文化庁

京都への本格移転を見据えつつ、新たな「文化芸術立国」（文化芸術振興を国の政策の根幹に据えた国づくり）の実現を目指して、文化芸術振興に関する様々な政策を進めています。

具体的には、芸術家等の育成や芸術創造活動への助成、地域文化の振興、国宝や史跡をはじめとする文化財の保存・活用、国際文化交流の推進、著作権の保護・活用、国語の改善・普及、外国人に対する日本語教育を進めています。また、宗教に関する事務を行っています。

文化庁ホームページ <https://www.bunka.go.jp/>

【問合せ先】

住所：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

電話：03-5253-4111（内線：2133（一般職事務系）、3426（一般職技術系））

担当：大臣官房人事課任用班

【職員数】約 2,000 人

【勤務地等】

勤務地：文部科学省本省（地方自治体や国立大学法人への出向もあり）

人事異動については、本人の適性・希望・勤務成績等を考慮のうえ実施

【先輩からのメッセージ】（H29 一般職採用（行政）・人事課所属）

教育、科学技術・学術、スポーツ、文化の分野で日本の未来を共に創りませんか？

上記の分野に興味・関心をお持ちの方はぜひ一度、文部科学省の業務説明会に足を運んでみてください。皆さんと一緒に働けることを楽しみにしております！

ひと、暮らし、
みらいのため
に



厚生労働省



業務内容～すべてのライフステージを厚生労働省とともに～

厚生労働行政は、「ゆりかごから墓場まで」という言葉に象徴されるように、一人ひとりの一生に寄り添う、最も身近な行政です。医療、介護、子育て支援、年金、労働、福祉など、主な分野を列挙するだけで、どれほど国民生活に密着していて、どれほど幅広い分野に取り組んでいるかということを感じていただけたと思います。すべての国民の皆さんの「暮らし」と「しごと」の安心を確保するとともに、若者・高齢者、女性・男性、障害や難病のある方など、誰もが安心と生きがいを感じられる「全ての人々が活躍できる社会」の構築に向けて、日々仕事をしています。

職員数

約3,800名

※総合職・一般職を合わせた数

採用後の処遇

○配属・異動

厚生系では、採用後「医療・保険」「衛生」「福祉」「年金」「官房」の5分野に、労働系では、採用面接の時点で「労働基準」「職業安定」「雇用環境・均等」の3分野に分かれて、それぞれの分野を中心とした経験を積んでいただきます。配属後は、おおむね2年ごとに異動し、幅広い業務を経験することになります。

○転勤

入省2年目の若手から課長補佐級まで、出向の機会は多くあります。より現場に近い地方自治体や都道府県労働局、また、厚生労働省とは異なる施策を担う他省庁で様々な経験を積み、厚生労働行政の政策企画立案や、予算業務にフィードバックすることが期待されています。



先輩職員からメッセージ

①（平成27年度採用（一般大卒））

私は、これまで**献血推進のための広報**や、難病患者さん・難病をもつお子さんに対する医療費助成を始めとする、**難病対策**に携わってきました。日々業務をこなしながら、「本当に国民生活に密着しているな」と実感できる場面が多々ありました。

また、入省して驚いたのは「休みが取りやすいこと」です。仕事の進捗に合わせて、柔軟に年休を取得することができます。

業務にやりがいを感じながら、メリハリをつけて働ける職場だと感じています。

②（平成26年度採用（一般大卒））

私は、これまで労働行政の業務に関係する部署に配属されてきました。厚生労働省では、**働き方改革**の推進や、**ワーク・ライフ・バランス**の実現に向けた取組等、日々変わり続ける日本における「はたらく」に携わることができます。

その他、省内のワーク・ライフ・バランスを押し進めることも忘れてはおりません。例えば、男性職員の育児休業取得率は42.7%と高い取得率となっております。

皆さんも厚生労働省で日本の「はたらく」を一緒に支えませんか？

お問い合わせ先

厚生労働省大臣官房人事課 任用総括係

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館

TEL.（代表）03-5253-1111（内線7075）



厚生労働省

国立障害者リハビリテーションセンター

National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

センターの役割 — 我が国の障害者リハビリテーションの中核機関 —

国立障害者リハビリテーションセンターは、障害者リハビリテーションの中核機関として、障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の生活機能全体の維持・回復のため、先進的・総合的な保健・医療・福祉サービスを提供しています。

- 総合的リハビリテーション医療の提供
- リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発
- リハビリテーション専門職の育成と能力向上
- 障害者の自立訓練及び就労移行支援の実施
- 障害者の健康増進及び運動医科学支援
- リハビリテーションに関する国際協力

◆ 主な仕事の内容 ◆

管理部

人事・給与・福利厚生・出張に関する総務事務や、契約・支出・債権管理・国有財産管理などの会計事務を通してセンターの運営を支えています。

企画・情報部

高次脳機能障害、発達障害をはじめとする障害や支援機器に関する情報の収集・分析・発信をしています。また、WHO（世界保健機関）指定研究機関としての役割を果たすとともに、JICA（国際協力機構）事業による海外研修員の受け入れや職員の派遣を行っています。

自立支援局

自立支援局の庶務・予算に関すること全般や、利用者宿舎の運営、障害福祉サービス利用料の算定事務を行っています。

事務職は約70名で、ここで紹介したほかにも病院・研究所・学院など各部門で働いています。

◆ 先輩からのメッセージ ◆

私は管理部会計課経理係の歳入担当として勤務しています。主な業務は債権の管理、未納者への連絡、決算額の報告などで、施設利用者への請求事務も行っていきます。

私が印象に残っていることは、毎年6月、10月に開催される体育祭、リハ並木祭（文化祭）という行事です。職員と利用者と一緒に楽しむことができ、その企画・運営に携わることもあります。

センターは障害者支援のために幅広い職種の方が働いていて、各部門と連携を取りながら仕事を進める中で、様々な知識を得ることができます。ここでしかできない貴重な経験です。

皆さんもぜひ一緒に働きませんか。

（平成30年度採用・一般職試験（大卒程度）行政区分）



◆ 採用後について ◆

採用後は、通常2～3年ごとに異動し、幅広い業務を経験しながらキャリアアップをしていきます。

勤務地は埼玉県所沢市です。本人の希望や適性を考慮して、以下の施設間で転勤の可能性があります。

- ・函館視力障害センター
- ・神戸視力障害センター
- ・福岡視力障害センター
- ・別府重度障害者センター

また、施設間の異動だけでなく、関東信越厚生局をはじめとする全国の厚生局への異動や、厚生労働本省の主に福祉部局への異動もあり、全国的な視野に立った仕事もあります。

問い合わせ先

〒359-8555
 埼玉県所沢市並木4丁目1番地
 国立障害者リハビリテーションセンター
 管理部総務課人事係
 TEL: 04-2995-3100
 FAX: 04-2995-3102
<http://www.rehab.go.jp/>

主な業務内容

● 関東信越厚生局は、以下のさまざまな業務を実施し、国民の皆さまの健康で安全・安心な暮らしを支えています。

★事業者等の指導監督

- 保険医療機関等の指導監査
- 健康保険組合の指導監督
- 各種養成施設の指導監督
- 日本年金機構が行う業務の認可 等

★地域社会のニーズに応える事業

- 安全な医療供給体制の確保
- 臨床研修実施体制の確保
- 年金記録の訂正請求への対応 等

★地方自治体の支援・連携

- 地域包括ケアシステムの構築に関する支援
- 市区町村が行う国民年金事務に関する交付金の審査
- 医療保険者(国民健康保険)の指導監督・助言 等



地域包括ケア応援セミナーの様子

職員数

総数495名※

男女の別

男性395名

女性100名

職種の別

事務官434名

技官61名

(※麻薬取締部を除く)

【令和2年1月1日現在】

勤務地・転勤・昇進・研修

勤務地は、本局のある埼玉県のほか、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県の事務所等となります。異動に当たっては職員の事情(育児や親の介護)等を考慮しています。

採用後、2～3年間隔で幅広い業務を経験していただき、本人の能力や経験等を総合的に勘案して昇進等していきます。

職務に応じた各種研修を実施しており、必要な知識の習得ができるようになっています。

若手職員からのメッセージ



私は東京事務所指導課指導第一係で保険医療機関に対する指導の準備や照会の対応などを担当しています。保険医療機関等からの照会内容を調べる過程で、これまで知らなかった健康保険のルールを確認でき、業務を通して健康保険が身近に感じられます。

印象に残った仕事は保険医療機関に対する個別指導です。実際に指導を行うのは医師免許を持った医療官ですが、医師同士の会話を間近で聞くことができるのはとても貴重な機会だと思います。

厚生局は医療以外にも生活に密着した様々な業務を所管しており、異なる部署に配属されればまた違った知識を吸収できます。厚生局で共に働けることを楽しみにしています！【平成31年度一般職採用】

<お問い合わせ>

関東信越厚生局

関東信越厚生局 総務課人事・給与係 048-740-0711

〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

さいたま新都心合同庁舎1号館7階

<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/index.html>

麻薬取締部

薬物乱用の恐ろしさを誰よりも知る麻薬取締官。情報のアンテナを広く深く静かに張り巡らせ、密売人や乱用者を検挙し、「薬物汚染のない健全な社会の実現」のため、日々薬物犯罪に挑み続けています。

業務内容

●薬物犯罪捜査

麻薬取締官は、厚生労働大臣の指揮監督を受けて、薬物に関連する犯罪について、司法警察員としての職務を行っています。

麻薬取締官の専門性を活かして、泳がせ捜査、おとり捜査を実施したり、医療関係者による薬物の不正事犯も捜査しています。



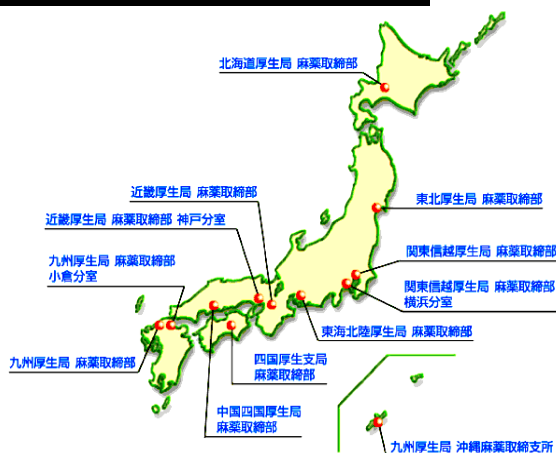
●鑑定業務

鑑定官が最新の分析機器を駆使して薬物の鑑定試験を行うとともに、毛髪分析や DNA 型鑑定など客観的な立証を行う上で重要となる専門性の高い鑑定にも取り組んでいます。

●正規流通麻薬の監視・指導

麻薬、向精神薬は、医療上非常に有用でもあります。その取扱いについて監視・指導することにより、流通の適正を確保しています。

全国麻薬取締部データ



勤務場所 全国 12 カ所

定員 291 名 (令和 2 年 1 月 1 日現在)

採用者数 H29 14 名

H30 12 名

H31 19 名

採用後、各種研修有り

概ね 5 年程度で全国転勤

昇進は本人の能力・経験年数による

先輩からのメッセージ

捜査は決して一人ではできませんし、地道な活動の積み重ねです。繁華街など様々な場所で張込捜査等を行います。深夜に及ぶこともしばしば。それだけに、検挙できたときにはチーム全体で大きな達成感が得られます。

(平成 27 年採用・捜査第一課・女性)



厚生労働省
関東信越厚生局麻薬取締部 調査総務課
〒102-8309 千代田区九段南 1 丁目 2 番 1 号九段第三合同庁舎 17 階
電話 (03-3512-8688) メール (kantou-saiyou@mhlw.go.jp)
ホームページ (<http://www.ncd.mhlw.go.jp/>)

都道府県労働局とは

労働局は、全国47の都道府県に設置されています。私たちは人々が健康で安心して働き、多様な個性や能力を發揮できる職場を作るとともに、働く人々の職業の安定を図り、働く人々やその家族が豊かでゆとりある生活を送れるよう、4つの行政分野（**労働基準行政**、**職業安定行政**、**人材開発行政**及び**雇用環境・均等行政**）に分かれ、多種多様な政策を実施しています。

労働基準監督署は、労働基準法、労働安全衛生法などの法令に基づき、働く人の労働条件の確保、職場の安全や健康の確保を図るための取組を行っています。

また、働く人が仕事や通勤中に病気やケガをされた場合の治療費用や、病気やケガのために仕事を休み、賃金が支払われない場合の補償として、労災保険の給付を行っています。
《労災保険の窓口》



労働基準行政の
第一線機関

職業安定行政の

第一線機関



公共職業安定所（ハローワーク）は、民間の職業紹介事業等では就職へ結びつけることが難しい就職困難者を中心に支援する「雇用のセーフティネット」としての役割を担っています。

また、地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施しています。

《ハローワーク朝霞》（埼玉県朝霞市）

雇用環境・均等室は、各労働局内にあり、働きやすい雇用環境を実現するため、「働き方改革の推進」や「安心して働くことができる職場環境整備」の役割を担っています。

具体的には、パワーハラスメントなどの労働問題の相談対応、「くるみん」認定や「えるぼし」認定など両立支援や女性の活躍を推進する企業の表彰、その他にも、労働局のホームページ管理など広報業務も担当しています。



雇用環境・ 均等行政

くるみんマーク



「えるぼし」マーク

キャリアパスと人事異動について

採用は**ブロック労働局単位ごと**になります

入省後**最初の4年間**は定着を希望する労働局で勤務し、その後**同一ブロックの他の労働局内で2年間勤務**します。その後、7年目～幹部等に昇任するまでの間は定着を希望する労働局に勤務することとなります。労働局・労働基準監督署・ハローワークそれぞれの分野において、おおむね3～4年ごとの人事異動で様々な仕事を体験しながら労働行政に必要な専門性を形成していきます。

採用等に関するお問合せ先

監督指導業務や安全衛生業務を行う**労働基準監督官**に興味のある方もお問い合わせください！

各労働局の**総務部総務課 人事係**までお気軽にお問合せ下さい！

【北関東ブロック労働局】**埼玉・茨城・栃木・群馬・長野**

【南関東ブロック労働局】**東京・千葉・神奈川・山梨**

【北陸ブロック労働局】**新潟・富山・石川・福井**

連絡先は各労働局の
HPをご確認ください

〇〇労働局

検索

農林水産省

～食と環境を未来に継承する～

業務内容

わたしたち農林水産省は、生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子どもたちに継承していくことを使命としています。

農林水産省は、食料の安定供給から、水田や畑、森林、海などの環境保全、農山漁村の振興に至るまでの幅広い分野を管轄する「総合政策官庁」です。
活躍のフィールドは霞ヶ関に留まらず、日本全国、そして世界にまで広がっています。
「日本の農林水産業を支えたい」、そんな想いを叶えられる場所が農林水産省です。

キャリアパス

☆一般職行政☆

本省採用の場合、主に本省（霞ヶ関）を中心に異動していただきます。
おおむね2年程度で人事異動があり、政策の企画・立案業務のほか、人事、経理等の事務など様々なポストを経験していただきます。
係長、課長補佐と昇進するに当たって、特定の分野のスペシャリストになっ

☆一般職農業技術系☆

現場で政策の実行に当たたる地方農政局と政策の企画・立案を行う本省（霞ヶ関）の両方で勤務する機会があります。
おおむね2年程度で人事異動があり、様々な業務経験を積みながらキャリアアップを図り、自分の専門分野を深めていきます。その中で、係長、課長補佐と昇進していきます。

入省2年目の本省職員を対象に、全国各地の農家の元に1ヶ月間滞在し、農林水産業の実情を経験する農村研修や、語学力を高める英会話研修、各界の有識者を講師とした勉強会など様々な研修・講座があります。

研修・講座

採用数

H31年新規採用実績
一般職行政：39人(本省採用)
一般職技術系：45人(本省一括採用)

職員数

約21,000人
(林野庁・水産庁・地方出先機関も含む)

先輩からのメッセージ

☆一般職行政（H30年入省）☆

国際部で日本と中国との二国間関係の省内取りまとめ窓口を担当しています。仕事内容は、国際会議で使う資料の作成から、出張の日程調整、フライトの手配など多岐に渡りますが、自身が携わった会議での合意内容がそのまま日中関係に反映されることも多く、やりがいを感じています。

また、会議のため自らも中国へ出張したり、中国に展開する企業にヒアリングを行ったり、武漢で新型コロナウイルスが蔓延した際には現地の在外公館と連絡をとり情報収集に努めたりと、日中関係の最前線に立ち、頭と足の両方を使って両国の掛け橋としての役目があるのもこの仕事の醍醐味です。



☆一般職農業技術系（H28年入省・一般職農学）☆

大学で農学を学ぶ中で、若い人も参入しやすい農業にしたい、時代に合った農業を作っていく仕事に携わりたいと思い、時代に合わせて、地方自治体ではできない国レベルの政策作りに携わりたいと考え、農林水産省に入省しました。

現在は、生産局園芸作物課で果樹の担当をしています。果樹に関する生産振興、病害虫防除、技術指導等、様々な分野に携われ、とても充実しています。職場の雰囲気は明るく、気軽に相談できる環境です！



お問合せ先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省 大臣官房 秘書課

一般職行政：任用班 (Tel:03-6744-2394)
一般職農業技術系：企画第1班(Tel:03-6744-2001)

採用案内HP



<https://www.maff.go.jp/j/joinus/recruit/index.html>



林野庁の仕事

林野庁では、林業を成長させ、豊かな森林を次代に継承するために、様々な施策に取り組んでいます。

本庁

日本全体の森林・林業に関する政策の企画・立案を行っています。

- 木材の利用促進
- 林業の担い手育成
- 低コスト施策の普及
- 鳥獣被害対策
- 災害対策
- 生物多様性の保全 等



森林管理局、森林管理署、森林事務所

全国7つの森林管理局では、日本の森林の約3割を占める国有林を実際に管理・経営しています。

- 国有林の森林計画
- 木材の生産、販売
- 森林の育成
- 森林環境教育
- 林道の整備
- 治山事業 等



関東森林管理局

福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び静岡県の1都10県にわたる区域の国有林を管轄しています。



新規採用職員の声

自然や動物に関わる仕事をしたいという思いから林野庁を志望しました。事務採用の私でも現場への出張があり、たっぷりと自然を体感する毎日に入庁してよかったと感じています。

(H31年採用・事務)

職場と採用に関する情報

職員数 約4,700人（技術系約85%、事務系約15%）

人事異動 一般職では全国7つの森林管理局のいずれかに配属され、局内で2、3年ごとに異動を行い、経験を積んでいきます。希望や適性に応じて、他局、本庁や海外勤務などの機会もあります。

試験区分 ● 一般職（大卒程度） 林学、土木、建築、行政
● 一般職（高卒者） 林業、農業土木、事務

お問い合わせ 林野庁管理課人事研修班
〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1 TEL 03-6744-2316

水産庁



業務内容

水産庁は、漁業生産活動だけでなく、水産物の流通・消費や海外輸出・国際交渉から漁港・漁村に関することまで、および水産に関する行政分野を幅広く任務の対象としています。

水産業に携わる人が安全に安心して働ける環境を整え、国民の皆様が安定的に水産物を供給できるよう、各般の施策を総合的に推進しています。

キャリアパス

本庁採用の場合、主に本庁（霞が関）を中心に異動していただきます。

おおむね2年程度で人事異動があり、政策の企画・立案業務のほか、人事、経理等の事務など幅広く経験していただきます。

また、意向に応じて地方機関や農林水産省の他部局等で勤務していただくこともあります。

係長、課長補佐と昇進するに当たって、様々な業務において活躍していただくことを期待しています。



入省2年目の本庁職員を対象に、全国各地の漁家の元に1ヶ月間（又は10日間）滞在し、水産業の実情を経験する漁村研修や、語学力を高める英会話研修、各界の有識者を講師とした勉強会など様々な研修・講座があります。



先輩からのメッセージ

☆一般職行政①（H29年入省）☆

漁政課で人事を担当しています。仕事内容は、主に一般職試験の実施（試験案内から採用手続きまで）や、人事異動の実施（誰をどの部署に配置するか）といったもので、責任が大きい係ですが、上司に相談しやすい環境で、楽しく仕事に取り組んでいます。



また、以前の所属課では、70年ぶりに行われた漁業法等改正の業務にも携わり、国会対応、各地への説明会の運営等、水産業の抜本的な改革にロジ面で貢献することができ、やりがいを感ずきました。

このように、水産業に密接に関わる仕事から総務的な仕事まで幅広く携わることができ、水産庁ならではの魅力だと思っています。

☆一般職行政②（H29年入省）☆

国際課で海外漁業協力に関する事務を担当しています。太平洋島嶼国等に対して水産分野で協力を推進するために、予算の確保や事業の進捗管理等に携わっています。



また、以前の所属課では、国際会議の対応のため、会議資料の準備や出張の日程調整等を行ったり、実際に海外出張に同行させていただき、国際会議の緊張感を肌で感じることもありました。

国際関係業務といっても業務が多岐にわたるため、様々な経験ができる職場だと思っています。

職員数

約650人
本庁（霞が関）
漁業調整事務所（全国6カ所）

お問合せ先

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1
水産庁漁政部漁政課人事班
TEL: 03-3502-1956
ホームページ: <https://www.jfa.maff.go.jp/index.html>





植物防疫所は、 病害虫の被害から日本の農業と緑を守ります。

植物防疫所の業務内容

- 全国の港・空港で、海外からの病害虫の侵入を防いでいます。
- 病害虫のまん延を防止しています。
- 病害虫の侵入・まん延防止のため、調査研究を実施しています。
- 病害虫のない安全な日本産農産物の輸出に貢献しています。

勤務地

植物防疫所は、北海道から沖縄まで、全国56か所に所在しています。

職員数

- 行政系 105名（行政区分）
- 技術系 963名（農学・化学区分）

先輩からのメッセージ

私が勤務する成田支所は成田空港内にあり、毎日、世界各国からわずか数時間～数日で空輸されてくる多種多様な花や青果物などの生鮮品の検査に追われています。生鮮品は鮮度が命なので、検査でも、迅速性と正確性の両立を心がけています。輸入植物の検査は、海外から植物と一緒に日本未発生の病害虫や土（病菌や害虫の温床）が我が国に侵入するのを水際で防ぐために行っています。

植物防疫所の仕事は輸入検疫だけでなく、輸出検疫や調査研究など多岐にわたりますが、採用後の研修も充実しているので、大学の専攻で害虫や病菌以外の方でも心配無用です。職場見学会や業務説明会、インターンシップにも是非いらしてください。



平成29年度採用(農学区分)
横浜植物防疫所成田支所
第1航空貨物検疫担当

お問い合わせ先

横浜植物防疫所総務部庶務課人事第1係 Tel 045-211-7150
〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57



MAFF
農林水産省 **動物検疫所**
Animal Quarantine Service



【業務内容】

- まず、動物検疫とは？
⇒動物の病気の侵入を防止するため、世界各国で行われている検疫制度です。
- 空港や港で動物や畜産物を検査して、海外からの伝染性疾病の侵入を防止し、畜産業の振興と公衆衛生の向上を図っています。
- 行政区分で採用された職員は総務関係業務（庶務・会計）を担当します。

【職員数】

事務：45名 技術：491名

【勤務地】

○横浜に本所、北海道、成田、羽田空港、中部空港、関西空港、神戸、門司、沖縄に支所があります。全国に転勤の可能性があります。

【先輩からのメッセージ】

(H31年度一般職(大卒) 行政 総務部庶務課)

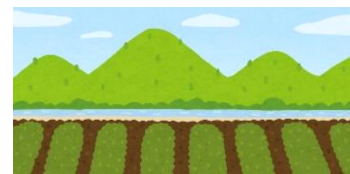
国民の安全・安心な食の実現に関わりのある職につきたい、という思いから農林水産省に目を向け、より現場に近いところで働きたいということと、全国転勤の可能性があり、様々な土地に行き、自分の世界を広げられることが決め手となって、動物検疫所で働くことにしました。「動物検疫所？初めて知った」という方が多いかもしれませんが、実は私も就職活動をはじめた頃はそのうちの一人でした。実際に働いてみると、事務職と技術職の垣根なくコミュニケーションが盛んで、この1年で様々なことを教わりました。また、仕事は楽しく自分のペースで進めることができます。風通しもよく、係長から所長まで、言いたいことは気軽に言えます。ぜひ、選択肢の一つとして動物検疫所に目を向けていただければ幸いです。



【問い合わせ先】
農林水産省動物検疫所総務部庶務課人事第1係
〒235-0008
神奈川県横浜市磯子区原町11-1
TEL045-751-5921



農林水産省 関東農政局



関東農政局の仕事・役割

地方農政局は、全国7箇所には置かれた農林水産省の地方ブロック機関であり、地域農業の情報の的確な把握、本省で企画・立案された政策の適切な実施、地方公共団体等との情報交換などを主な任務としています。

関東農政局は、埼玉県さいたま市に位置し、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県の1都9県を管轄し、地域の特性を活かしたきめの細かい農業行政を総合的に推進しています。

関東農政局のデータ

勤務地

さいたま市(本局)
そのほか、関東農政局管内の県域拠点、事業所に配属されます(上記1都9県)

職員数

約1750人(内技術系:約1100人)
・H31年度採用実績:行政10人、技術6人
・R2年度採用実績(予定):行政11人、技術6人

転勤・昇進

一般職(行政)を例にとると、転勤は2,3年を目安に、能力や適性に応じて総務や会計など、様々な業務に携わるよう人事異動が行われます。また、若手職員育成の一環として農林水産省(本省)への異動も行っています。

昇任は、本人の能力や勤務実績などに応じ、係長級、課長補佐級、課長級へと昇任していきます。



先輩職員からのメッセージ

私は平成30年に行政区分で入省し、総務部総務課人事第1係に配属されました。主な業務内容は採用事務で、受験生の皆さんに関東農政局の魅力を伝えるため、業務説明会を開催したり、この官庁ガイドや関東農政局入省パンフレットの作成などに力を入れています。

こうして官庁ガイド見ていただいたことも「何かの縁」だと思いますので、関東農政局を志望先の1つとして考えていただけると幸いです。皆さんと一緒に働けることを心より祈っています。(H30年度採用(一般職大卒)総務部総務課)

関東農政局は、とてもアットホームな職場です。相談しやすい環境で、わからないことは丁寧に指導してもらえます。懇親会やBBQ、バドミントンなど楽しいイベントもあり、職員同士のつながりを大切にしています。(H31年度採用(一般職大卒 総務部会計課))

【お問い合わせ】
農林水産省 関東農政局
総務部総務課人事第1係
(担当)
遠藤、松原、新井
TEL: 048-740-0009
QRコードを読み取れない場合は、「関東農政局 採用」で検索してください。





経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry
本省・資源エネルギー庁、中小企業庁

自分×経済産業省で生み出す未来
～豊かな日本を未来の世代に繋ぐ～

今、日本は豊かな国です。しかし、2050年になっても、この国は豊かであり続けるでしょうか？

少子高齢化、生まれにくいイノベーション、低いエネルギー自給率…。我が国は、世界一の課題先進国です。それを解決するため、経済産業省があります。

私たちのミッションは「**未来の日本を豊かにするための、国富の拡大**」。

その範囲は、ベンチャー振興、産学連携、国際交渉、地方創生、エネルギー、人材育成などなど…多岐にわたります。

ところで、経済産業省はお堅いところだと思ったでしょうか。いいえ、違います。

経済産業省は、「いままでにない」を牽引する、ベンチャーであり、コンサルティングに終わらず、実際に世の中を変えていく「実現主義」を大切に、圧倒的な人的ネットワークを生かし、若い職員が主役となって社会を変える、非常に面白い組織です。一人ひとりの「個」の化学反応で、世の中に新しい価値を生み出しています！

一般職の役割は？

総合職・一般職(大卒程度/高卒程度)などの職種や年次に関係なく、**チーム全員で政策立案**を行います。

ジョブローテーションは？

概ね2、3年に1度です。社会情勢や担当の政策、また本人の希望次第では1～4年という場合もあります。経済産業省には、ローカルからグローバルと幅広い活躍のフィールドがありますので、職員の意向を最大限尊重しつつ、相談しながら決めていきます。

勤務地は？

基本的に経済産業省本省(**東京霞が関**)での勤務です。本人の希望に応じて**海外**(在外公館)や**地方勤務**(市役所等)、**民間企業**(ベンチャー企業等)等への出向のチャンスもあります。

ワークライフバランスはどう？

働き方改革を絶賛実行中です。テレワーク、フレックスタイムの導入、ペーパーレス、残業時間削減、産休・育休、介護等の休暇制度、短時間勤務制度も充実しています。

職員数は？

本省、資源エネルギー庁、中企庁合計で3,036名
(2020年2月1日時点)

経産省だから経済学部出身が有利？

事務系(行政区分)は人文、教育等出身が約4割。技術系は全区分から採用しています。事務系・技術系の採用割合は半々であり、職員の半分が**理系**出身です。

★先輩からのメッセージ★

私は現在、官庁訪問や各種業務説明会の運営等といった採用に関わる業務をしています。また、入省1年目には環境政策に関わる予算の取りまとめを行ない、2年目には中小企業金融の分野で中小企業の資金繰り支援に従事してきました。この僅か3年間の経歴でも分かる通り、経済産業省では、様々な分野に携わることができ、1年目からでも予算といった重要な業務を任せられる機会があり、日々やりがいを感じて仕事をしています。

平成29年度入省(一般職・大卒・化学区分)
大臣官房秘書課

問い合わせ先&イベント情報について

【問い合わせ先】

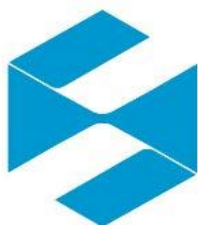
経済産業省 大臣官房秘書課
〒100-8901
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
TEL:03-3501-1608
Mail :recruit@meti.go.jp
<https://www.meti.go.jp/index.html>
<https://www.meti.go.jp/information/recruit/index.html>

【イベント情報】

経済産業省の業務への理解を深めてもらうため、業務説明会、インターン等のイベントを多数企画しています！
最新情報は、経済産業省ホームページよりご覧ください。

経済産業省 イベント情報ページ





経済産業省

関東経済産業局

関東東北産業保安監督部

サポートします!! **地域経済**
— 広域関東圏から日本を元気に —


令和2年1月現在	経産局	監督部
職員数	327名	53名
男性	232名	48名
女性	95名	5名
行政系	266名	6名
技術系	61名	47名

関東経済産業局・関東東北産業保安監督部って何？


関東経済産業局と関東東北産業保安監督部は、経済産業省の地方ブロック機関（出先機関）です。関東・甲信越+静岡県といった広域関東圏で 経済産業政策を実施 しています。（電力・ガス事業等の一部業務はその限りでは無い）

主な勤務地は埼玉県さいたま市 です。さいたま市内の本局の他に、東京都文京区・神奈川県横浜市等に事務所を構えています。ほとんどの職員がさいたま市内の本局で勤務しています。転居を伴う転勤は、ほとんどありません。※人事異動の過程で外部への出向の可能性はあります。


どのような業務を行っていますか？

 **経済産業省 関東経済産業局** は、広域関東圏の最前線で活躍されている企業、大学、自治体、消費者、関係機関等の皆様と経済産業本省との橋渡し役を通じ、地域経済の活性化や健全な発展に貢献 しています。また、政策を実施するだけでなく、現場のニーズやご要望をキャッチして、使い勝手の良い政策への改善や新たな政策提案に努めています。


WEB ページ：<https://www.kanto.meti.go.jp/>




<企業向け支援策説明会の様子>

 **経済産業省 関東東北産業保安監督部** は、電力、ガス、火薬類や鉱山等に関する保安の確保、鉱山における危害や公害の防止を目的に、各種法令に基づく安全規制や指導、円滑な自主保安の推進に有益な情報提供や功労者の表彰等を通じ、「国民の安全の確保」と「環境の保全」を図っています。

WEB ページ：<https://www.safety-kanto.meti.go.jp/>




<発電所立入検査の様子>

先輩からのメッセージ～職場の雰囲気・研修制度等はどうですか？

Q.職場の雰囲気、職場の上司・同僚と働いてみた感想はどうですか？



A.上司や先輩方の仕事の厳しさや熱い思いをそばで感じながら、優しくアドバイスを下さるので、新たな発見や学びの毎日です。

（経産局/地域経済部次世代・情報産業課/行政区分/平成31年度入省）



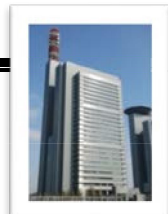
A.電話対応や窓口業務の他、立入検査などで外に出る機会も多いです。しかし、周りの上司や先輩方が何かあれば必ず優しくサポートして下さるので働きやすい職場だと思います。（監督部/電力安全課/化学区分/平成30年度入省）

Q.研修制度とキャリアアップはどうですか？




A.クリティカルシンキングや財務会計・英語等の研修に加え、外部の実務者を招いた勉強会も実施しています。また、2~3年おきの異動により多様な業務に携わる中で、係員・係長・課長補佐・管理職とキャリアアップしていきます。

（経産局・総務企画部/行政区分/平成25年度入省）



【問い合わせ先】 〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館
 経済産業省 関東経済産業局 総務企画部総務課人事係 (048-600-0214)
 関東東北産業保安監督部 管理課人事係 (048-600-0433)



創造のチカラ 想像しよう

—先輩からのメッセージ—

特許庁の良さは、なんと言っても職場の雰囲気です！！
型にはまらず、若手からのびのびと仕事ができる、そんな特許庁に是非一度お越し下さい！！

(H28一般職(大卒程度)秘書課)

—業務内容—

スマートフォン、ハイブリッドカーなど我々の生活を豊かにする高技術の製品は、知的創造活動の賜物です。

特許庁では、そんな知的創造活動の中で生み出された、アイデア・デザイン・マーク等の成果を保護・活用し、産業の発展に寄与することを目的に日々業務に取り組んでいます！

—基本情報—

- 【職員数】 2792名(令和元年度末定員)
(事務職員539名・商標審査官140名・特許審査官1682名・意匠審査官48名・審判官383名)
- 【勤務地】 特許庁本庁舎ビル
※一部、六本木仮庁舎・JTビル
※海外・他省庁・関係機関への出向の可能性有
- 【昇進】 勤務実績に応じて

<問合せ先>
特許庁秘書課任用第一係
住所:〒100-8915
東京都千代田区霞が関3丁目4番3号
TEL:03-3581-1101 (内線2016)
Mail:PA0120@jpo.go.jp

採用HP



採用メルマガ



採用twitter





国土交通省



国土交通省は「国土の利用・開発・保全、そのための社会資本の整備、交通政策の推進、気象業務の発達や海上の安全確保を図ること」を任務としています。陸・海・空の運輸に関するものから道路・都市計画などの社会資本に関するもの、また水資源や災害対策などの国土行政に関するものまで、様々な業務に取り組んでいます。

主な業務内容

詳細はこちら <http://www.mlit.go.jp/saiyojoho/index.html>



国土交通省 ～各局紹介～

大臣官房 法令、人事、予算などの調整役や、国土交通省全般の業務運営などの中心的な役割	総合政策局 国土交通省の総合的かつ基本的な方針の策定や、各局横断的な施策のとりまとめ	国土政策局 国土の利用、開発及び保全の推進	土地・建設産業局 土地政策の推進、建設業や不動産業の育成・振興
都市局 都市の再生、多様性のある個性的なまちづくりや地域づくりの推進	水管理・国土保全局 災害の防止、防災対策、河川・ダム・海岸等の維持管理、水資源、下水道、砂防等の施策の推進	道路局 幹線道路網の構築、IT社会の基盤形成、都市の新生・再構築、交通連携の推進	住宅局 国民の住生活および建築物の質の向上、安全で快適な生活環境の確保
鉄道局 鉄道の高速化、都市鉄道の整備、利用者利便の向上・移動制約者の利用円滑化の推進	自動車局 安全と利便性の高い交通システム、自動車の環境及び安全対策の推進	海事局 外航海運の強化、内航海運の活性化、船員労働行政全般、造船業・船用工業の発展	港湾局 港湾物流ネットワーク構築の推進、生活を支える港湾、ウォーターフロントの創造
航空局 空港の整備、航空交通の安全確保及び利用者利便の向上と航空運送事業の発展	北海道局 日本の発展に貢献する北海道の総合開発計画の企画・立案および推進	政策統括官 国際統括官 国土交通省の政策的確かな評価を通じた見直し・改善 海外における高速鉄道整備等プロジェクトをはじめとする交通プロジェクトの推進	観光庁 「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に取り組み、観光立国の実現を目指す

キャリアパス

採用直後は、本省係員として各局等の課や室などに配属されます。

配属

配属後は人事異動により、概ね2～3年のサイクルで担当業務が替わり、様々な業務に携わりながら多くの経験を積んでいきます。

昇任

一般的には30歳前後で係長へ昇任し、その後は、本人の努力次第で専門官、課長補佐、課長…と昇任します。

異動

昇任のタイミングで地方機関や自治体等様々な職場で活躍するチャンスもあります。

本省職員数

約4,600人

先輩からのメッセージ

私は水管理・国土保全局で、皆様が安全かつ快適に水辺空間を利用できるよう河川を管理する事務を担当しています。

地方部の衰退に関心を持ち、未来のみえる地域をつくるためには「インフラの整備」が最善だと考え、その政策に関わることのできる国交省を志望しました。

職場は風通しが良く、時に笑いが絶えないことも…！お昼休憩は仲の良い同期たちと楽しく過ごしています。

また休暇も取得しやすく、私の係長（男性）は、育休を利用していました。

国交省の魅力は語りきれません。まずは説明会へ！お待ちしております！

平成30年採用 一般職（大卒）行政
【水管理・国土保全局水政課】



私は鉄道局危機管理室で、鉄道を安全に安心して利用できるよう、鉄道のセキュリティ向上を図るための様々な対策を検討しております。

現在、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、鉄道分野のセキュリティ対策に関する業務を第一線で携わることができスケールの大きなやりがいのある仕事と感じながら、日々楽しく仕事に励んでおります。

平成30年採用 一般職（高卒）事務
【鉄道局総務課危機管理室】



問合せ先

国土交通省大臣官房人事課 企画第一係、任用第一係
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 TEL:03-5253-8111

採用情報 →
Twitter →
更新中！ →





航空保安大学生

大空の安全を支える航空保安業務
— その大きな使命のために —

採用試験ガイド (高校卒業程度)

✦ 主な仕事の内容

採用後、航空保安大学校で将来就く業務に関する基礎知識と技能を習得(研修期間2年)します。研修修了後、全国各地の空港等に配属され、現場訓練を終了後、次の業務に従事します。職場は交代制勤務で、転勤は全国異動となります。

航空情報科 将来は 航空管制運航情報官



航空管制運航情報官の主な業務
航空機の運航に必要な情報の収集・提供、飛行計画の審査、航空機の運航に関する許可、航空機の捜索救難、滑走路や駐機場などの管理、無線を使用して航空機の運航をサポートするための情報提供など、多岐にわたる業務を行っています。

✦先輩からのメッセージ



1998年度
航空情報科 採用
現在の勤務地
鹿児島空港事務所

鹿児島空港事務所において、離島空港への対空援助業務を行っています。定期便や訓練機、ドクターヘリ等のパイロットや航空管制官、空港管理者等と連絡を密にしながらの業務です。的確な情報提供ができるように日々勉強の毎日ですが、スムーズな調整ができ、パイロットの方々にありがたいと感じました。

航空電子科 将来は 航空管制技術官



航空管制技術官の主な業務
日本全国に配置した様々な通信システム、航法システム、監視システム、管制情報処理システムを支えるエンジニアです。業務は、システムの運用、操作、監視、診断、点検整備、データ分析、改良、更には新技術導入のための開発・試験評価など、多岐にわたります。

✦先輩からのメッセージ



2013年度
航空電子科 採用
現在の勤務地
福岡空港事務所

福岡空港にある福岡システム運用管理センターは九州北部及び中国地方の一部にある空港の航空無線施設等を管轄しています。システム運用管理センターの航空管制技術官は管轄する航空無線施設等の整備・維持管理を行っており、管轄各所へ出張することが多くハードな業務ですが、空の安全を支えるやりがいのある仕事です。

✦問い合わせ先

国土交通省 航空保安大学校
〒598-0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地11
TEL 072-458-3917 (採用専用)



航空管制官

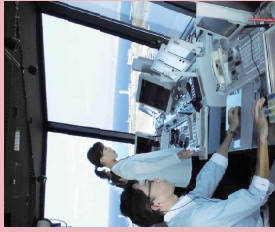
大空の安全を支える航空保安業務
— その大きな使命のために —

採用試験ガイド (大学卒業程度)

✦ 主な仕事の内容

採用後、航空保安大学校で航空管制に関する基礎知識と技能を習得します。研修修了後、全国各地の空港や航空交通管制部に配属され、現場訓練を終了後、航空管制官の業務に従事します。職場は交代制勤務で、転勤は全国異動となります。

空港の管制官



飛行場管制業務
空港を中心に約9km圏内を担当しています。空港にある管制塔から目視により航空機を誘導、離着陸の許可、飛行場面の移動の指示等を発します。

航空交通管制部の管制官



ターミナル・レーダー管制業務
空港から約100km圏内を担当しています。航空交通管制部から引き継いだ到着機はここでレーダーを用いて順序よく並べ、管制塔へと受け渡します。

航空路管制業務
主に巡航中の航空機にレーダーを用いて指示や許可を与えます。全世界の空の中で、日本が担当する空域を4つの航空交通管制部が担当しています。

✦先輩からのメッセージ



2018年度
航空管制官 採用
現在の勤務地
函館空港事務所

学生時代に初めて航空管制官という仕事を知り、「プロフェッショナルな仕事をしてみたい」という私の希望に近く、管制官を目指そうと思いました。他の管制官とも協力して、今の状況に合うベストな方法を選択し指示を与えられる、頼れる管制官になれるよう訓練に励んでいます。みなさんにもプロフェッショナルな仕事を目標にしてみてください。



1997年度
航空管制官 採用
現在の勤務地
東京空港事務所

羽田はわが国最大の就航便数を誇る巨大空港です。2020年東京オリンピックに向け、更なる増便が可能とするためのプロジェクトが進行しています。日々の運航を見つめながら、大きな未来にもチャレンジできる、それが羽田の醍醐味です。
航空管制官は現場業務以外にも自身の管制業務経験や専門知識を活かせるフィールドに恵まれています。あなたの力、業界の最前線で試してみませんか。



航空管制官 公式 検索

航空管制官公式サイトもご覧ください。



国土交通省

国土地理院

地理空間情報がより一層高度に活用され、国民の利便性が向上する社会の実現を目指して一緒にチャレンジする、そんな意欲と志と新鮮な知恵を持った**若い力**を求めています。

☆国土地理院の4つの任務

国土を測る



地球上における日本列島の正確な位置を求めます

国土を描く



すべての地図の基礎となる地図を作ります

国土を守る



最新技術を活用し防災対策等を推進します

国土を伝える



災害の備えとなる防災地理情報等を提供します

☆採用されると

採用されると、基本的に茨城県つくば市の国土地理院（本院）に配属されます。技術系職員は、研修施設にて測量・地図づくり等に関する研修を受講していただきます。本院での勤務経験を経て地方測量部等への配置換えや他機関への出向を経験します。

☆組織および職員数

国土地理院の本院は茨城県つくば市にあり、札幌、仙台、東京、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇に地方測量部または支所があります。職員数は、国土地理院全体で約700名、構成は事務系が3割、技術系7割となっています。

☆先輩からのメッセージ

現在私は、国土地理院が実施したい事業に必要な予算を、査定官庁に要求する仕事をしています。これまでには、職員採用業務や、出張旅費の審査業務などに携わりました。国土地理院には、事務官として活躍できる様々な仕事があります。少しでも関心がある方は、是非一度説明会にお越しください。（事務官 H27年度採用 一般職行政 総務部会計課）



私は平成30年7月豪雨(西日本豪雨)のときに「浸水推定図」を提案・作成しました。地図は関係機関へ提供され、テレビ・新聞等で多く報道されました。当初は実感が湧きませんでした。今では災害対応に貢献できたことへの達成感を感じています。新しいことに興味のある方はぜひ足を運んでみてください。（技官 H27年度採用 一般職林学 応用地理部地理調査課）



☆お問い合わせ先

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 〳事務系〵 総務部人事課 029-864-4314
〳技術系〵 企画部企画調整課 029-864-6084

【国土地理院採用情報HP】 <https://www.gsi.go.jp/GSI/RECRUIT/recrt.html>





～社会のこれからをつくる研究所～

国土交通省

国土技術政策総合研究所(国総研)



国総研とは、社会資本分野（国交省，地方自治体）の技術に関する“総合病院（高度診療）”です！



国総研の使命・求める人材



国総研は、技術開発と現場をつなぐ国交省の研究所です。インフラの老朽化対策、浸水被害の防止、自動運転の実現など、現場の課題を解決するための研究を行っています。研究分野は幅広く、下水、河川、土砂、道路、住宅などの社会資本分野における唯一の国の研究機関です。災害が起こった時には現場で原因を究明し、災害に強い国土を支えています。

「大学の専攻を活かして、社会に役立ちたい」「現場の課題解決のため、行政を支援したい」そんな志を持つ皆さんをお待ちしています。

職員数・勤務地



先輩からのメッセージ



職員数は行政職が99人、研究職が260人の計359名です。（平成31年4月時点）

【行政】茨城県つくば市が主な勤務地です。つくば市内での勤務がメインで引越を伴う異動は基本的にありません。

【技術】つくば市での勤務が基本ですが、関東地方整備局、国交省等の政策の企画・立案や現場、研究サポートなどの部署へ異動することもあります。

入省1年目で右も左もわからない状態ですが優しい先輩方のご指導のもと業務ができ、充実した日々を過ごしています。先輩の補助的役割だけでなく1年目から自分の研究があり、自分の考えで研究が進められることにとってもやりがいを感じます。

（平成31年度採用（一般大卒技術・下水道研究部））

私たちは研究職から行政職まで分け隔てなく、ONE TEAMで仕事に臨んでいます。国の研究所で一緒に働き、共に日本の未来に貢献しましょう！（平成28年度採用（一般大卒行政・企画部））

問い合わせ先



〒305-0804茨城県つくば市旭1番地
<http://www.nilim.go.jp/lab/abg/recruit/index.htm>

【行政】総務部人事厚生課
Tel : 029-864-2206, 1990
Mail : nil-recruit-jinji@gxb.mlit.go.jp

【技術】企画部企画課
Tel : 029-864-2674
Mail : nil-recruit-kikaku@gxb.mlit.go.jp



NILIM-Recruit





関東地方整備局、北陸地方整備局

関東甲信越地区を2つの地方整備局で担当しています。

■業務内容

河川・道路・港湾・空港・公園・官庁営繕といった国の基幹的な基盤の整備（社会資本整備）や、地震・洪水などへの危機管理などの仕事を行っています。また、建設業の監督や、地方自治体に対して都市・住宅などの計画行政や社会資本整備など地域づくり・まちづくりへの指導・助成も行っていきます。

関東地方整備局採用サイト：<http://www.ktr.mlit.go.jp/recruit/index.html>

○問合せ先：総務部人事課管理係 048-600-1322

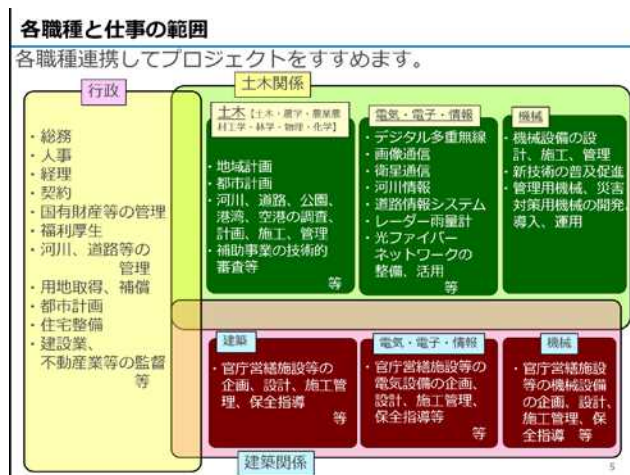
北陸地方整備局採用サイト：<http://www.hrr.mlit.go.jp/nyusho/index.html>

○問合せ先：総務部人事課管理係 025-280-8814

■管轄区域

□関東地方整備局：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県を管轄し、本局（さいたま市、横浜市）・53事務所・127出張所で職員数（事務系約1,500名、技術系約2,400名）にて担当。

□北陸地方整備局：新潟県、富山県、石川県及び山形県、福島県、長野県、岐阜県、福井県の一部を管轄し、本局（新潟市）・28事務所・76出張所で職員数（事務系約700名、技術系約1,100名）にて担当。



■先輩からのメッセージ

入省してから8年。特に印象に残っているのは、東京外かく環状国道事務所での用地業務です。東京外かく環状道路の建設に向けて、早期の用地取得が必要であったため配属された当時は1班（係長・係員）で100件以上の土地、建物所有者を担当しておりました。用地交渉、書類のチェックなど慌ただしい毎日ではありましたが職場の方々に支えられ充実した1年間を過ごすことができ、自分自身の成長につながったと思います。受験生のみなさんが入省し一緒に仕事ができることを楽しみにしています。

（関東地方整備局 2009年行政職採用）

国土交通省 関東運輸局



～日本の中心から人と物の流れを一緒に作りませんか？～

主な業務内容

関東運輸局では、自動車の検査・登録を通じて健全な自動車社会の発展に貢献するとともに、鉄道、バス、タクシー、トラック、船舶等の事業者に対する許認可・監査を行うことで、交通モードの安全・安心の確保や利便性を高めるための支援を行い、低公害車の普及促進や物流の効率化といった環境に配慮した交通を確保するための業務を行っております。

また、観光振興を通じて活力ある地域づくりを支援するとともに、関東地域における国内外との交流の促進を図っています。



職員数 ※R2.1.1時点

・職員数 809名 (技官内訳)
(職員内訳) 自動車 175名
事務官 538名 鉄道 40名
技官 271名 船舶 56名

管轄区域

・関東地域の1都7県
(茨城・栃木・群馬・千葉・埼玉・東京・神奈川県・山梨)



採用予定区分

一般職試験(大卒程度)

事務官 行政(関東甲信越)

技官 電気・電子・情報、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学

※各部門(自動車・鉄道・船舶)で採用区分が異なるため詳細はHPをご確認ください。

一般職試験(高卒者)

HP: <http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/soumu/jinji/index.html>

事務官

事務(関東甲信越)

技官

技術(関東甲信越)



勤務地・異動について

本局(神奈川県横浜市)や管轄区域内にある運輸支局や事務所で勤務することになります。運輸支局は各都県にあり、自動車の登録台数が多い地域には検査・登録だけを行う自動車検査登録事務所(15カ所)、海事関係を扱う海事事務所(2カ所)があります。

異動については概ね2～3年が目安になりますが、勤務地が変わる異動もあれば、勤務地は変わらずに課や担当を変更する異動や関東運輸局以外(国土交通省等)への異動もあります。

研修・昇任について

採用1年目に新規採用職員研修を実施、その後は役職研修等を行っています。

昇任の一例ですが、係員として経験を積み、30代になると係長級に昇任し、係員の時に得た経験を活かして、より高度な業務に携わるようになります。その後、40代ではより専門性の高い職務である専門官、管理職を補佐する課長補佐等を経験し、50代で管理職に就くこととなります。

先輩からのメッセージ

車の登録や公共交通、物流政策といった皆さんの生活に身近な業務を行っており、とてもやりがいのある職場です。業務内容は幅広く興味をお持ちの方は当局のHPに足を運んでみてください。

(平成16年入省 人事課 係長)



公共交通利用促進キャラクターのりたろう(係長ではありません)

問い合わせ先

国土交通省関東運輸局 総務部人事課
〒231-8433 神奈川県横浜市中区北仲通5-57
横浜第二合同庁舎

TEL: 045-211-7206

HP: <http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/soumu/jinji/index.html>



北陸信越運輸局では、交通と観光を通じた地域の活力と交流の創造を目標に、以下4つの柱を中心に、様々な施策を推進しています。

- 地域公共交通の確保、維持、改善
- 物流効率化・環境保全取り組みの推進
- 交通機関等の安全・安心対策強化
- 観光立国の推進

各部署の業務概要はこちら：<http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/about.html>

【勤務地・職員数等】

- 職員数・・・約270名（事務官：約190名 技官：約80名）
- 勤務地・・・本局及び各運輸支局（新潟県、長野県、富山県、石川県にそれぞれ2カ所）の計9カ所 ※希望等により国土交通本省等と人事交流も可能です。
- 異動・・・おおむね2, 3年間隔で人事異動があり、転居を伴う場合もあります。
- 昇進・・・代表的な昇進パターンは以下のとおりです。
係員⇒係長（30歳頃）⇒専門官（40歳頃）⇒課長（50歳頃）

【先輩からのメッセージ】

国際観光課では訪日外国人旅行者の誘客を図るため、自治体等と連携し、海外旅行博への出展や海外の旅行会社・メディア等を招請するなど、北陸信越地域の魅力発信に取り組んでいます。実際に招請事業のアテンドで各地に行くと、新たな発見や観光の魅力に気づくことができます。私も働き出すまでは不安でしたが、気さくに話しかけてくれる上司・先輩が多いので、職場の雰囲気にはすぐ慣れると思います！



（海外旅行博への出展）

平成29年入省 一般職試験（高卒者）事務
北陸信越運輸局観光部国際観光課

鉄道部索道課では、スキーリフト・ロープウェイ等の索道事業に関する許認可のほか、索道運転事故の対応や立入検査等の安全に関する業務を行っています。

職場の雰囲気も風通しが良く、相談しやすい環境です。



（索道保安監査）

平成29年入省 一般職試験（大卒）機械
北陸信越運輸局鉄道部索道課

【問い合わせ先】国土交通省北陸信越運輸局 総務部人事課

〒950-8537 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1

TEL:025-285-9100（直通）



☆ようこそ空の世界へ☆

国土交通省 東京航空局

～ East Japan Civil Aviation Bureau ～



国土交通省

東京航空局とは

航空は、我が国の経済発展と国際交流を支える国民の足として定着、発展しており、経済社会の活性化・国際競争力向上のための戦略的基盤としての役割を果たすものとなっております。

東京航空局は、訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成、またその先を見据えた観光先進国の実現等を目指し「東日本の空」の安全・安心の確保と航空輸送の発展を支え続けております。

採用されたら

はじめは各地の空港事務所等に配属されます。その後は、本人の希望・能力・適正等を考慮し、東京航空局や国土交通省航空局(本省)勤務も含め、関東を中心に人事異動があります。

勤務地は、東京航空局管内の空港をはじめ、希望によっては全国の空港事務所や航空保安大学校・航空交通管制部などの様々な地域が勤務の対象となります。

【事務系職種(一般職大卒(行政)、一般職高卒(事務))の業務】

主に総務、人事、会計など航空行政組織を支える一般事務から、航空保安対策、航空振興、空港管理、空港周辺住民等への補償対策、騒音対策、政策の企画立案などの航空行政事務を行います。

【技術系職種(一般職大卒(技術系:土木、電気、建築、機械)、一般職高卒(技術))の業務】

主に、滑走路・誘導路・エプロン等の維持管理、航空灯火など航空保安施設への電力供給、空港施設の各機械施設等への障害対策、航空機の安全性確保を行います。

職場の魅力・PR

職場は職員間の「コミュニケーション」を大切に、同僚や上司と議論を交わす機会を多く設けてます。

また、空港は非日常的空間であることから、地域の玄関口として常に刺激と活気があり、高い就業意識を持ちながら業務を行えることはもちろん、各空港(現場)⇄東京航空局(管区機関)⇄国土交通省航空局(本省)といった人事ローテーションを基本としていることから“Plan Do See”といった企画側と実施・運用側の双方で業務を行うことができることも大きな魅力の一つです。

更に、勤務地となる空港は全国にあるため、様々な場所での生活を経験できます。各地の文化に触れ、地域の人々との交流を通じ、人間性も益々豊かになることと思います。

先輩からのメッセージ

私は羽田にある東京空港事務所の総務課で業務を行っています。

業務内容は、グライダーの操縦練習を行う際に必要となる航空機操縦練習許可書の発行という業務や、年に1度実施している空の日イベントに向けた準備、当日の着ぐるみアクターなど多岐に及んでおります。

また、今年は即位の礼の対応もあり、採用1年目から様々な人や文化と触れ合える貴重な経験が出来ております。日本の玄関である空港で航空機を見ながら、優しく楽しい仲間たちと一緒に働きましょう。お待ちしております。

(平成31年度 一般職(大卒程度)行政区分 東京空港事務所所属)



連絡先

〒102-0074

東京都千代田区九段南1-1-15 九段第二合同庁舎

国土交通省 東京航空局 総務部 人事課 人事第一係

TEL 03-5275-9308 Mail cab-tokyo.saiyou@mlit.go.jp

ホームページ <http://www.cab.mlit.go.jp/tcab/>

もっと感動、空はフロンティア



9月20日は空の日

【採用に関するお問い合わせ先】

〒100-8122 東京都千代田区大手町 1-3-4

気象庁総務部人事課任用係

TEL03-3212-8341（内線 2138）



【気象庁の業務】

気象庁では、災害の発生のおそれがある時に発表する防災気象情報、日々の暮らしに活用される情報、さらには地球環境問題といった様々な情報を適時・適切かつ分かりやすく提供することによって、自然災害の軽減、国民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などに貢献することを任務としています。



この任務のため、気象や気候、海洋、地震、津波、火山等の自然現象の観察・観測、観測データの取得・収集、スーパーコンピュータ等をはじめとする各種システムを活用した解析・予測、情報の作成・提供、さらに、それらに必要な調査・研究などの業務を行っています。

気象衛星ひまわり8号・9号



【採用について】

現在気象庁では全国で約 5,000 人（うち約 4,400 人が技術系、約 600 人が事務系）の職員が勤務しています。勤務地は気象庁本庁、全国の管区・沖縄气象台、地方气象台等で、転勤は各管区等の管轄ブロック内を基本として人事異動を行っています。

なお一般職は、気象庁本庁では行政区分のみ、各管区气象台は行政区分、技術系区分（物理、電気・電子・情報、化学）の官庁訪問を行っています。

【行政区分】 事務系職員として採用し、業務は大きく分けて総務系と会計系の仕事があります。総務系では職員の人事管理、給与、福利厚生、会計系では予算、契約、物品・国有財産管理などを行います。

【技術系区分（物理、電気・電子・情報、化学）】 気象を始めとする自然現象の観測、天気予報や警報・注意報および地震・津波・火山等の情報作成・発表、調査統計、防災に関する普及啓発活動などを行います。

先輩職員からのメッセージ

私は平成 29 年 4 月に気象庁に採用され、総務部総務課調達管理室に配属されました。

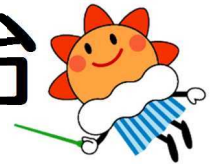
調達管理室は会計に関する事務を行う部署であり、その中で私は契約業務を行っています。

気象庁は自然現象の監視や防災情報の発表など技術メインで事務は裏方と言われますが、私の担当している契約業務は気象庁の「今」が分かることに魅力があります。各種観測機器をはじめ、気象庁の業務を円滑に行う上で必要な調達すべての窓口となるため、気象庁がいま実施していること、これから実施しようとしていることを業務の中で直接見て肌で感じることが出来ます。

一緒に気象庁の「未来」を見てみませんか！（平成 29 年度行政区分・会計系採用）



私は、気象庁本庁の総務課に所属し、総務部長の秘書と総務課内の庶務を担当しています。施策や方針の決定や、台風や火山レベル等の報道発表の事前確認のために、総務部長には毎日多くのレクチャーが行われます。私は、部長の業務が滞りなく集中してできるよう、案件の重要度や緊急度を上司と相談しながらスケジュール管理等を行い、部長とレクチャーに来られる方との橋渡しをしています。気象庁の取組みを幅広く学ぶことが楽しく、自然災害から命を守る気象庁の一員として働けることにやりがいを感じています。女性も働きやすく、困ったときには上司や先輩に相談しながら仕事ができる温かい職場です。気象に関する専門知識がなくても、自然に携わる仕事をしてみたいという方と一緒に働きませんか。（平成 31 年度行政区分・総務系採用）



～ 守ります 人と 自然と この地球 ～

気象庁マスコットキャラクター
「はれるん」

東京管区気象台は気象庁の管区機関の1つで、関東甲信越・東海・北陸（1都16県）を管轄しています。気象庁は、大雨や暴風、地震と津波、火山噴火などの自然現象を常時監視するとともに、気象、地震、津波、火山活動などに関する情報を発表しています。気象庁が発表する情報は、自然災害から国民の生命・財産を守るための防災気象情報のほか、交通の安全を支援する交通安全情報、農業、電力、観光など各種産業活動を支援する産業情報、国民の日常生活に役立つ生活情報、さらには人類の将来に警鐘を鳴らす地球温暖化など地球環境に関する情報などがあり、多方面で多様な役割を果たしています。

勤務地・転勤・昇任

管轄内の地方気象台および航空地方気象台に配属になることが多いです。転勤は、2～3年毎に実施され、主に管内異動となりますが、本庁(東京)や全国の気象官署に転勤することもあります。昇進については、本人の能力と経験に応じて、係長・予報官・課長等に昇進していきます。なお、事務系採用の場合、管区気象台が気象庁本庁での採用となります。

採用区分

国家一般職（大卒程度）

物理、電気・電子・情報、化学、行政

職員数

約 770 名（技官：約 680 名、事務官約 90 名）

問合せ先

東京管区気象台 総務部総務課人事係

〒204-8501 東京都清瀬市中清戸 3-235

Tel 042-497-7183

HP <http://www.jma-net.go.jp/tokyo/>



先輩職員からのメッセージ



静岡地方気象台に配属となりました。現在は、観測業務や、天気予報を作る予報官の補助的な業務などを行っています。気象庁は気象のみならず、海洋や地震火山等の様々な自然を対象とした業務があります。自然現象が相手の仕事なので、突発的な業務も多々ありますが、発表した防災情報が国民の役に立っていることを実感できた時には大きなやりがいを感じます。自然や防災に興味のある皆さん、ぜひ一緒に気象庁で働いてみませんか。（平成30年度採用/技官（物理））

銚子地方気象台で地域防災を担当しています。市町村や住民に向けて防災に関する支援や普及啓発を行っています。気象台が提供する情報が、住民を避難させる判断などに活用されていることを市町村から伺うと、支援や普及啓発の大切さが実感できます。また学生時代に地震の研究をしていたことから、地震・津波被害の特徴を地域ごとに調査しており、更なる地域防災支援や普及啓発に努めています。新しい経験を日々積める環境、これまでに培った経験を活かせる環境でもあり、やりがいのある仕事だと思います。（平成31年度採用/技官（物理））





海上保安庁

JAPAN COAST GUARD

海上保安庁の任務

海上保安庁は、国土交通省の外局として設置されており、本庁（東京都）の下、日本全国に管区海上保安本部、海上保安部等を配置し、「海上の安全及び治安の確保を図ること」を任務としています。



これらの任務を果たすため、広大な「海」を舞台に多種多様な業務を行っており、現場の船艇・航空機等を支援する“総務”“会計”などの部門も本庁及び管区海上保安本部などに設置されています。

一般職からの採用者は主に、国土交通事務官として総務、会計部門等の業務に携わることとなります。

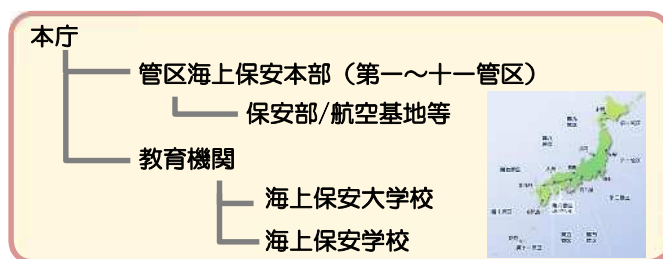
勤務地等

本庁（東京都）のほか、全国を11ブロック（管区）に分け、海上保安大学校（広島県）、海上保安学校（京都府）を加えた、13箇所の管区本部等が勤務地になります。関東地区には、本庁（東京都）、第三管区（神奈川県）が該当します。

原則、採用された管区を跨ぐ転勤はありませんが、本人の希望、特殊事情等により他管区等の勤務も可能となります。

職員数

約14,000名（海上保安官を含む全体）
（※事務官、技官の人数 約200名）



問い合わせ先

〒100-8976
東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁総務部人事課任用係
TEL 03-3591-6361（内線2541, 2542）
FAX 03-3593-4550
海上保安庁ホームページ <http://www.kaiho.mlit.go.jp/>

詳しくは、ホームページをみてね！



海上保安庁イメージキャラクター

”うみまる”

こんな仕事をしています

運輸安全委員会は、航空、鉄道、船舶事故の調査を行って原因を究明し、関係機関や事故当事者に対して事故の防止、事故による被害の軽減に必要な措置の実施を求めることによって、運輸の安全性を向上させることを使命として活動しています。

運輸安全委員会が行う事故調査は、「誰が悪かったか」という責任追及が目的ではなく、「どうすれば事故を防げるか」という観点に立ち、科学的かつ客観的に行うとともに、組織問題などの事故の背景まで深く掘り下げて行うこととしています。

事故調査の結果は、報告書として公表しており、また、同種事故を横断的に分析して事故発生の傾向や共通する要因をとりまとめ、事故防止に活用していただけるよう広く周知するなどの活動にも力を入れています。

さらに、航空、船舶の事故調査は、国際基準が確立されており、海外の調査機関との連携・協力が必要であることから、国際会議、各国事故調査機関で組織される会合・セミナー等に積極的に参加するほか、鉄道分野においても、アジアを中心とした国々に事故調査手法に関する技術協力を進めています。

☆事故調査の流れ



どんな組織？

運輸安全委員会は、高度な専門知識を有し、国会の同意を得て任命される委員長及び委員12名で組織され、委員会に事務局が置かれています。事務局の本部（東京）には、航空、鉄道、船舶の各事故調査官、総務課及び参事官が置かれ、全国8か所（函館、仙台、横浜、神戸、広島、門司、長崎、那覇）に地方事務所が置かれています。

採用後は・・・

事務局の総務課又は参事官付に配属され、委員会の運営、事故に関する分析、事故調査に必要な関係機関等との連絡調整、国際関係、広報、会計、職員の給与・福利厚生などの業務を順次担当するほか、地方事務所において主に船舶事故の調査に関わる業務に従事し、行政及び事故調査に関する基礎を学んでいただきます。

また、能力、適性に応じて、他の官庁への出向、海外への留学の機会もあり、将来的には、事故調査官として、直接事故の調査に携わっていくこともできます。

先輩からのメッセージ

私は現在、事務局の総務課で給与関係業務を担当しています。

運輸安全委員会を志望したのは、管理業務だけでなく事故調査官が行う調査業務を側面から支える仕事が豊富にあり、将来は事故調査官として活躍できるチャンスがあるという点に魅力を感じたからです。

地方事務所での仕事も経験しましたが、地方事務所は少人数なので事故調査官との距離が近く、事故調査の一連の流れを把握することができ、現場に同行する機会も与えられます。また、事務局の本部は地方事務所に比べると人数が多く、より幅広い業務に携わることができるため、日々成長する実感を得ることができます。

（平成28年度一般職（高卒程度）採用 事務官（男性））

【機 関 名】	【問 い 合 わ せ 先】	【職 員 数】
運輸安全委員会事務局	〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 YOTSUYA TOWER 15 階 Tel.03-5367-5025	調査官約70名 事務官等約50名

URL <http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html>

仕事内容について

環境省は、「持続可能な社会の実現」を目指し、より良い環境を未来の世代へ受け継いでいくために、以下のようなミッションを始め、あらゆる課題に挑戦し続けています。

- 地域循環共生圏の創造
- 気候変動影響への適応
- 資源循環体制の構築
- 東日本大震災からの復興と環境再生 など

また、全国8カ所の地方環境事務所においては、国立公園の管理、希少種の保護・外来種の規制や、地域における3Rの促進、有害廃棄物の輸出入規制、NGO・NPOによる環境保全活動の推進など、地域に密着した環境行政を展開しています。

勤務地・転勤・昇進について

勤務地：本省（霞が関）勤務のほか他省庁、独立行政法人等及び全国8カ所の地方環境事務所への転勤があります。また自然系技官は日本各地の国立公園管理事務所及び自然保護官事務所等への転勤が中心となります。

昇進：本人の能力と業績等に応じて、係長級、課長補佐級、企画官・課室長級と昇任していきます。

先輩からのメッセージ

私は1年目は臭気対策の部署で、悪臭防止法の運用やいい香りを広めるコンテストの企画運営を行っておりました。2年目は採用や人事異動に関する業務を行ってまいります。

他の省庁に比べると小規模な省庁ですが、その分ひとりひとりの役割が大きく、若手のうちから色々な経験をすることができます。また、職場の風通しの良さはピカイチで、自分の意見を積極的に発言しやすいような環境があると日々感じています。

（H30年度入省・一般事務）

環境省大臣官房秘書課任用第一係
〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
☎03-5521-8207

採用HP <http://www.env.go.jp/guide/recruitment/>



1. 仕事内容

日本の平和と独立、安全を守り抜く最後の砦として、防衛政策の企画・立案を担当するのが本省内部部局です。

日本周辺には、質・量に優れた軍事力を有する国家が集中し、軍事活動の活発化の傾向が顕著となっています。こうした中、防衛政策の基本的方針を定める戦略文書の作成、その戦略を実現するための防衛力整備、法律及び予算の策定、日米同盟強化のための様々な調整・交渉等——皆さんが本省内部部局の主力たる事務官等として採用されることは、このような仕事を皆さん自身の手で押し進めることを意味します。将来的には、防衛政策のスペシャリストとして、日本の行く末を左右する局面において内閣総理大臣や防衛大臣を補佐する立場になります。本省内部部局の一員になることは、皆さんの人生において大いにやりがいをもたらしてくれるでしょう。

防衛政策を企画・立案し、日本の未来のために安全保障・国防に貢献したいという揺るぎない志を持った皆さんをお待ちしております。

2. キャリアパス

一般職本省採用者は、入省2年目まで本省内部部局・防衛装備庁・統合幕僚監部において実務を経験し、3年目・4年目には地方協力本部などの地方機関に勤務することで、本省の政策ニーズを地方に伝えるとともに、政策実現の現場である地方機関への見識を深めます。その後、本省で勤務をしつつ、海外留学や他省庁への出向などによって防衛省・自衛隊の外に視野を広げる機会を経ながら「係長」としての経験も積みます。

その後、様々な経験を経て、他省庁の課長補佐級に相当する「部員」に任命されます。この部員制度は防衛省独自のスタッフ制度であり、自分の担当する政策分野において広範な責任と権限を与えられ、自らのイニシアティブで政策の企画・立案や実施を行うことが求められます。

3. 先輩職員からのメッセージ

防衛省・自衛隊には約27万人の隊員が所属しており、全国各地に職場があります。

このように大きな組織あるからこそ、防衛政策の立案、防衛装備品の調達、米軍や地方自治体等との調整、自衛官の採用など多種多様な仕事があることに加え、防衛省の役割がますます拡大していることから、様々なバックボーンを持った人材が必要とされています。

私も理系学部出身ですが、「行政区分」で入省しました。だからこそ、大学の専攻などに関係なく、ぜひ防衛省の説明会等に参加してみてください。様々な職員から話を聞き、防衛省の仕事を知ることで、どの様なバックボーンの方でも大学の専攻との共通点や新しい興味を持てると思っています！

採用年度：2018年 試験区分：国家一般職（大卒程度（行政区分））

所属：整備計画局情報通信課

お問い合わせ

防衛省 大臣官房 秘書課 人事企画係 一般職（本省）採用担当

TEL 03-3268-3111（内線:22112）



～未来の国防のために～



防衛大学校



防衛大学校の仕事

防衛大学校で勤務する事務官等は、学校の特性である学生教育に直結した教務事務や防衛大学校学生採用の入学試験業務、学校運営に関わる総務、人事、会計、厚生、施設管理等の様々な行政事務や学生の教養の向上推進を図った図書館事務などがあり、それぞれ一人ひとりが重要な学校事務を受け持ち、**将来の幹部自衛官となるべき優秀な人材育成の一翼を担っています。**

(職員数：事務官・技官＝約220名、教官＝約280名、自衛官＝約250名)
(学生数：約2,000名)

勤務地・転勤

神奈川県横須賀市に所在する防衛大学校内での勤務となります。キャリアアップのために省内他機関への転勤も可能です。

先輩からのメッセージ

私は現在防衛大学校の学生の出欠管理や指導を主に担当しています。幹部自衛官を目指して入学した学生を卒業するまで近い距離でサポートできることにやりがいを感じています。

防衛大学校は様々な部署があるので多種多様な業務を経験することができますが、特にこのような教務業務に携わることができるのは国家公務員の中でも希少であると思います。

職場の雰囲気はとても明るく、仕事に対しては皆が真剣に取り組んでいます。各種ハラスメントの防止施策も積極的かつ継続的に行っており、風通しの良い環境で職務に励むことができます。

職場の先輩の方々と休日を通したりすることもあり、公私共に充実した日々を送っています。

(平成31年度採用(一般職(高卒)) 教務部教務課所属 写真左)

問い合わせ先

〒239-8686
神奈川県横須賀市走水1-10-20
防衛大学校総務部総務課人事第1係
046-841-3810
<https://www.mod.go.jp/nda/>





防衛医科大学校

教育と医療の現場をサポート



役割と特色

防衛医科大学校は、医師である医官等の幹部自衛官並びに、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成します。更に、自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度な理論及び応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、治療に関する臨床研修及び研究を行うことを目的として設置された防衛省の機関です。

また、本校の有する防衛医科大学校病院は、学生の臨床実習及び自衛隊医官の臨床研修の場であると同時に、特定機能病院、第3次救急指定病院、災害拠点病院、がん診療指定病院に指定された総合的な医療機関であり、地域医療の拠点としての役割を果たしています。

業務内容

防衛医科大学校に勤務する事務官等は、総務、人事、厚生、会計、調達等の行政事務、施設の建設・維持管理等業務、教官及び学生等に関する教務事務、病院の医療事務等の幅広い職務に従事しており、本校の教育、医療活動を支える重要な役割を担っています。

職員数等

職員数：約1,000名

(一般事務は約140名)

勤務地：埼玉県所沢市

転勤：防衛医科大学校（埼玉県所沢市）をベースに防衛省内の各機関と人事交流をします。

昇進：防衛省の方針によります。

先輩からのメッセージ

私は、防衛医科大学校の教務課で学生の教育に関する事務を行っています。

ほぼ毎日学生と接するため、学生を支援している実感を得やすく、日々新鮮な気持ちで業務に就いています。また、大学校の運営にも関わる会議の日程調整から本番まで問題なく進められたときには満足感とともにやりがいを感じます。



平成31年度
採用（一般職
大卒）

教務部教務課
所属



H30、H31新規採用者

問合わせ先

〒359-8513

埼玉県所沢市並木3-2

防衛医科大学校

事務局総務部総務課人事第1係

TEL：04-2995-1211(内2113)

FAX：04-2995-1283

<http://www.ndmc.ac.jp/>

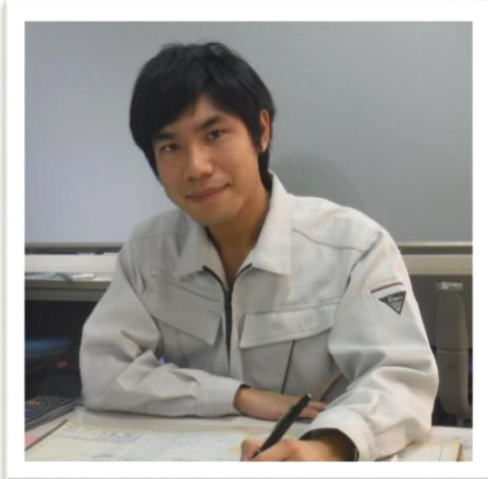


守りたい人がいる
陸上自衛隊



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

気付いたら誰かを、何かを守っている・・・ そんな仕事がここにはあります。 先輩メッセージ



H31年入省 / 一般職大卒 (建築)
所属：霞ヶ浦駐屯地業務隊



H30年入省 / 一般職大卒 (行政)
所属：補給統制本部

大学の建築学科で、人々の安全・財産を守る建物の構造力学を学んでいました。自分の学んだ分野を活かしつつ、国防という大きなスケールで国有財産の維持・保存というとても重要な役割を担っていることに仕事のやりがいを感じます。

どんな仕事もどこかで国防につながっているとやるがいを感じます。また、防衛省では補給、厚生、会計等、様々な業務を経験できます。多くのことを経験し見聞を広め、国防に寄与できるのは大変魅力的です。

業務内容

陸上自衛隊には約7,500名の職員が所属しており、全国に所在する部隊及び機関において、総務、人事、厚生、会計、法務などの事務業務、自衛隊施設の維持管理、装備された武器、車両、航空機の補給整備の技術業務に従事しています。

勤務地・転勤・昇格

2年から3年を基準とし、各都道府県に所在する陸上自衛隊の駐屯地や自衛隊地方協力本部等へ転勤となります。異動を繰り返す中で、複数の職域を経験しながら、係員、係長、班長などへステップアップしていきます。勤務年数や研修の参加、異動実績等を考慮し昇格していくため高いモチベーションで仕事ができます。

陸上自衛隊にとって人は「宝」であり、人材育成に力を注いでいます。

防衛省 陸上幕僚監部
人事教育部 補任課 職員人事管理室

〒162-8802 東京都新宿区市谷本村町5番1号
TEL：03-3268-3111 (代表)
内線40277

【防衛省HP】

<http://www.mod.go.jp/gsdf/>

採用ページにリンク>>>





〒162-8803 東京都新宿区市谷本村町 5-1
 海上幕僚監部人事教育部補任課職員人事管理室
 TEL:03-3268-3111 (内線 50354)
<https://www.mod.go.jp/msdf/recruit/jsaiyou/>

職員数

事務官：約 1,700 名 技官：約 1,200 名 教官：若干名

業務内容

海上自衛隊に勤務する事務官等は、海上自衛隊が艦艇・航空機等の装備を運用し、国防等の任務を有効に遂行できるよう、各行政分野において高い専門性を備え効率的に業務を行っています。

事務官は、海上幕僚監部や全国に所在する部隊及び機関等において総務、人事、会計、補給及び厚生等の多種多様な業務に従事することとなります。

技官は艦艇、航空機等の装備品の修理、港湾、航空基地等の施設の維持整備に関する技術的な業務に従事します。

なお、事務官等は研修等を除き、艦艇に乗艦（配置）し勤務することや、水泳などの訓練はありません。

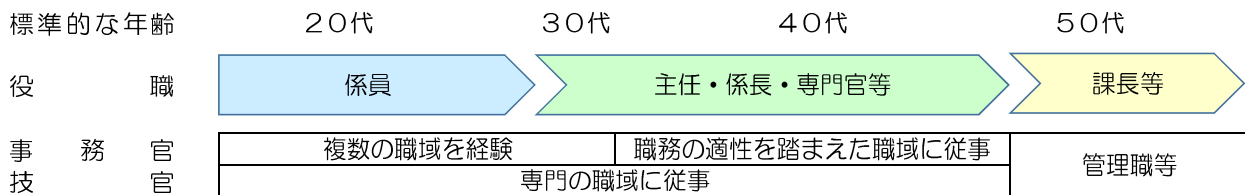
勤務地・転勤・昇進

意向調査や人事面談等を踏まえた上で、全国の部隊や機関で活躍する機会があります。人事異動は、概ね 2～3 年のサイクルが標準となります。

防衛省の他の機関への交流人事も活発に行われており、また、他省庁への出向の機会もあります。

事務官については、採用後の数年間で複数の職域を経験した後、個人の職務適性等を考慮して、技官については、採用区分等を考慮して、専門の職域において職務に従事することとなります。

また、事務官・技官ともに、素養教育や専門職域の教育を受ける機会が充実していますので、安心して働けます。



先輩職員からのメッセージ

・採用年：2017年 ・試験区分：一般職大（行政） ・所属：海上幕僚監部

私は人事に関する業務に従事しています。初めて携わる職域ですが、上司や先輩が丁寧に指導してくれるので、安心して勤務することができています。また、全国の部隊等と業務調整をする機会もあり、日々学びながら、やりがいを持って職務に邁進しています。

自衛官・事務官等分け隔てなく話せて、休暇等も利用しやすい職場環境において、毎日楽しく、公私ともに充実した日々を送っています。



右端の職員

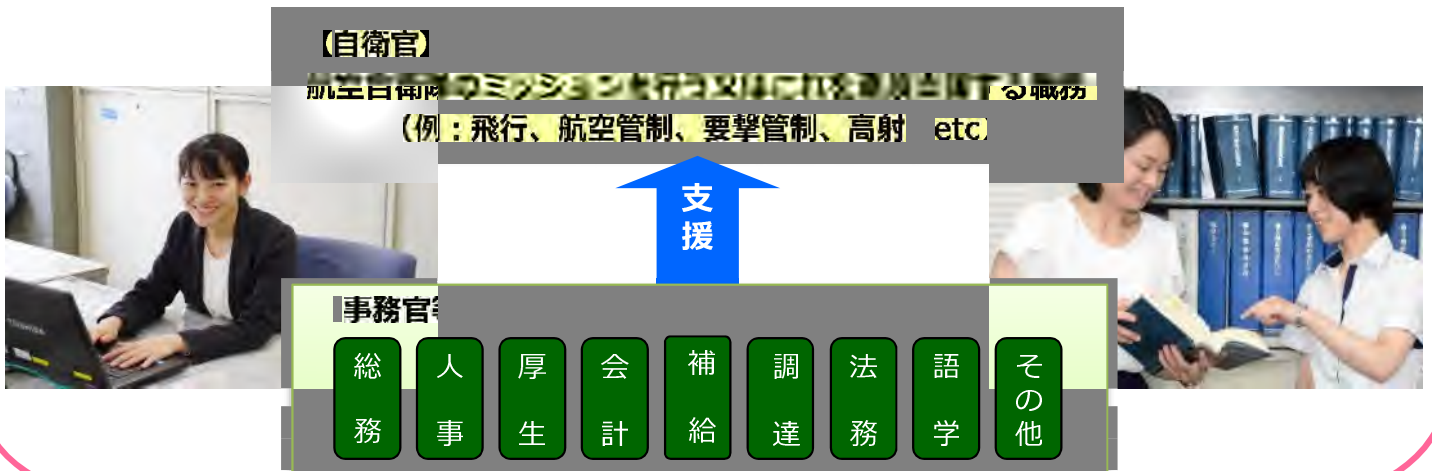
【防衛省】 航空自衛隊 ～日本の未来を空から守る～

航空自衛隊とは ～任務～

- 「防空」
空からの侵略に対して、できる限り国土から離れた空域で迎え撃ち、国民と国土の被害を防ぐとともに、敵に大きな損害を与え、敵の空からの攻撃が継続するのを困難にするよう努めます。
- 「大規模災害等各種事態対応」
大規模災害などの事態が起こった場合、人命や財産を保護するため、各都道府県などと連携して、航空機などによる偵察や連絡要員の派遣、人員・物資の輸送などを行います。
- 「国際緊急援助活動と国際平和協力業務」
人道的な貢献や国際的な安全保障の改善の観点から、国際緊急援助活動などで国際協力を推進するとともに、国際平和協力業務を通じて国際社会の平和と安定のために様々な取り組みを積極的に行っています。

事務官等の役割とは ～広い視野と強い責任感が求められます～

航空自衛隊は事務官等約3,000人（女性：約900名）で構成されており、航空幕僚監部（市ヶ谷）並びに全国に所在する部隊及び機関において、総務、人事、会計、厚生、補給、調達などの行政事務や、自衛官に対する語学教育、装備品の技術的水準の維持向上を図るための調査研究などに従事し、自衛官と相互に連携・協力することにより、航空自衛隊の組織能力が発揮されます。



先輩職員からのメッセージ ～受験生へ向けて～

日々進化を続けている航空自衛隊では、最前線で働く自衛官と協力し、幅広い知識を習得しながら自分自身も大きく成長することができます！
また、和気あいあいとした風通しの良い職場環境で、自衛官・事務官等問わず仲良く楽しみながら働くことができます！
是非、航空自衛隊と一緒に働いてみませんか。



【お問い合わせ先】

防衛省 航空幕僚監部 人事教育部 補任課 職員人事管理室
〒162-8804

東京都新宿区市谷本村町5番1号 TEL 03-3268-3111 (代表) 内線60278
防衛省航空自衛隊ホームページ<http://www.mod.go.jp/asdf/>

【情報本部】



① 問い合わせ先：防衛省情報本部 総務部 職員人事管理室
〒162-8806

東京都新宿区市谷本村町5番1号

TEL 03-3268-3111(代表) 内線 31264

URL <http://www.mod.go.jp/dih/>

② 業務内容：情報本部は、防衛省の情報機関として、電波、画像・地理、公刊等の様々な情報を収集・解析するとともに、総合的な分析を加え、内閣総理大臣、防衛大臣をはじめ、自衛隊や関係機関に対し政策決定や自衛隊の部隊運用に必要な質の高い情報を提供することを任務としています。

③ 勤務地・転勤・昇進

一般職試験（大卒程度）：市ヶ谷・防衛省内各機関への転勤の可能性有・各部門の管理職

一般職試験（高卒程度）：各通信所・情報本部（市ヶ谷）への転勤の可能性有・各部門の専門官
・班長職

④ 先輩職員からのメッセージ

【仕事のやりがい】

・私の所属する部署では衛星から得られた衛星画像を用いて、情報の収集や蓄積そして解析業務を行っています。また、必要に応じ、衛星画像を用いたプロダクト（レポートのようなもの）の作成や報告を行っています。画像を見ていると、「この物体は何だろう」「何が行われているのだろう」といった謎や疑問を抱くことがよくあります。そういった謎を調べ、周りの先輩方に聞くなどして知識や見識を増やしていくことで、徐々に解析がスムーズに行えるようになり、自身の成長を実感できます。そういうところにやりがいを感じます。

【平成27年入省 一般職（大卒）電気・電子・情報】

・私は現在、電波部で信号解析業務に従事しています。信号解析業務のやりがいは、自分が携わった解析が情報資料として作成されるとき、国防に貢献していると実感できることです。また、苦労を重ね、解析に成功したときの達成感は大きいです。

【平成29年入省 一般職（大卒）電気・電子・情報】

・私は現在、我が国上空に飛来する電波の収集業務に従事しています。収集した電波情報が国家安全保障政策の決定や、各自衛隊の部隊運用に活用されており、やりがいを感じます。また、業務は専門性と安全性が高く、誇りを持って業務に励むことができます。

【平成27年入省 一般職（高卒）技術】



～地域に根ざした防衛行政を担う～



地方防衛局

役割と特色

地方防衛局は、防衛省の地方支分部局として、全国の主要都市に所在し、主に事務官（事務職）と技官（技術職）で構成された組織です。

地方防衛局は、自衛隊及び在日米軍の活動基盤となる防衛施設の安定的使用を目指し、防衛施設の整備や自衛隊及び在日米軍の活動が円滑かつ効果的に実施されるよう地方公共団体や地域住民の理解及び協力を得る役割を担っています。

業務内容

地方防衛局の主な業務は、①防衛政策についての理解を得るための情報提供や説明の実施、②自衛隊や在日米軍が使用する防衛施設の建設、③防衛施設用地の取得・管理、訓練に伴う障害の軽減や損失に対する補償等、その業務は多岐にわたります。

全国約2,400名の地方防衛局の事務官及び技官は、行政官及びエンジニアとして、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つ」一翼を担っています。

問合せ先

防衛省 地方防衛局

〒162-8801

東京都新宿区市谷本村町5-1

防衛省大臣官房秘書課任用第3係

03-3268-3111（内線22158）



勤務地・異動

勤務地は、主要都市にある合同庁舎です。概ね2～3年のサイクルで異動があります。住居を異にする異動もあれば、同一勤務地内での異動もあります。

先輩からのメッセージ

【所属】北関東防衛局管理部施設管理課
一般職（高卒）事務／H30採用

人のためになる仕事に就きたいと思い、「国防」に携わることができる防衛省を志望しました。その中でも、地域に寄り添いながら、国内外で活躍している自衛隊を支える地方防衛局の業務に魅力を感じました。

私の業務は主に、民間業者等に対し、自衛隊施設への売店や自動販売機などの設置許可に関する手続きを行っています。隊員の福利厚生に直結する手続きなのでやりがいと共に責任も感じながら業務に励んでいます。



【所属】南関東防衛局調達部土木課
一般職（大卒）土木／H27採用

私は、土木技術者として、防衛施設の調査・設計及び工事監督業務を担当し、自衛隊及び在日米軍特有の燃料タンクや滑走路などの幅広い施設建設を通じて様々な経験を積んでいます。完成した施設が実際に運用されているところを見ると国防の一翼を担っていることを実感します。

上司、同僚と技術向上のために活発な意見交換をし、仕事のみならず、プライベートな相談もできる風通しの良い職場であり、充実した毎日を過ごしています。





日本の安全保障を防衛装備庁が支えます

防衛装備庁



業務内容

防衛装備品の適切な研究開発や生産、維持整備等は、我が国の安全保障上、極めて重要です。特に、「厳しさを増す安全保障環境を踏まえた技術的優越の確保」、「諸外国との防衛装備・技術協力の推進を含む産業基盤の強靱化」などが重要な課題となっているところです。また、防衛装備品の一層効率的な取得や、コスト管理の徹底を図るためには、構想から研究・開発、量産・配備、運用・維持、廃棄といったライフサイクル全体を通じた、一元的かつ一貫したプロジェクト管理が必要となります。防衛装備庁は、このような課題に効果的・効率的に取り組んでいます。

採用後の勤務等（異動・研修）

2～3年のサイクルで人事異動があります。庁内での異動のほか、防衛省の様々な機関での勤務や地方勤務、場合によっては、他省庁勤務や海外勤務の機会もあります。また、採用1年目の初任研修、調達・会計研修、国際関係研修など、役職や業務内容に応じ、様々な研修が用意されています。

職員数

約1,800名の職員が勤務しており、その内訳は、行政職約900名、研究職約500名、自衛官約400名となっております。



主な仕事の内容

装備政策の企画・立案業務【事務系】

防衛産業等の情報保全に関する業務を担う部署で、関係各部署との調整、国会業務を担当しています。
(装備政策部所属・平成28年入省（一般大卒）)

装備品の調達業務【事務系】

自衛隊が使用する装備品の調達業務を担う部署で、燃料、被服、食料などの契約業務を担当しています。
(調達事業部所属・平成30年入省（一般高卒）)

装備品の研究開発業務【技術系】

自衛隊が使用する将来の装備品に関する研究・試験を担う部署で、車両の機動性の解析及び評価技術に関する調査・研究業務を担当しています。
(研究所所属・平成29年入省（一般大卒・機械）)

先輩からのメッセージ

説明会に参加しておく顔を覚えてもらったり、雰囲気慣れて面接での緊張が和らいだりするというメリットがあります。自分の働く姿をイメージし、また官庁訪問で自分の本気度を伝えるためにも、実際に働く職員と話せる機会を活かしていきましょう。
(平成30年入省（一般大卒）)

問い合わせ先

〒162-8870
東京都新宿区市谷本村町5-1
防衛装備庁
長官官房人事官付採用担当
TEL:03-3268-3111
(内線：35823、35824)
<https://www.mod.go.jp/atla/>



防衛装備庁HP
QRコード



独立行政法人統計センター

経営理念・経営方針

総務省所管の統計センター（行政執行法人）は、
 「正確な統計の作成（統計をつくる）」
 「統計データの利活用の推進（統計を活かす）」
 「公的統計の発展の支援（統計を支える）」
 の3つの使命の下に、
 「^{ための}弛まぬ技術の向上」と「適正な組織運営」
 の取組を進め、確かな技術と統計の信頼性の
 確保によって、豊かな社会づくりのための
 情報基盤の整備と国民生活の向上に寄与します。

職員数

約660名

主な業務内容

統計局が実施する国勢調査等の統計調査や各府
 省等が実施する統計調査の統計表作成（製表）
 を行っています。また、「政府統計共同利用システム」を運用管理し、「オンライン調査システム」等の
 サービスの提供を行っているほか、公的統計の二次的利用制度として、オンサイト利用による調査票情
 報の提供、匿名データの提供、オーダーメイド集計といった様々な統計関連業務を行っています。さら
 に、政府における中央統計機構の一員として、各府省等からの統計作成に係る相談への対応等、積極的
 な支援を行っています。

<http://www.nstac.go.jp>

勤務地・転勤・昇任

採用時の配属先は、統計センター内の各課室となり、その後、数年ごとに人事異動があります。統計セ
 ンター内での異動が主となりますが、霞が関にある総務省や内閣府等のほか、和歌山県の統計データ利
 活用センターに異動となる場合もあります。能力、勤務成績により係長級、課長補佐級、課長級等へ昇
 任することになります。

先輩からのメッセージ

私の所属している部署は所管省庁である総務省の統計局との橋渡しや法人文書の管理などの業務を行
 っています。まだまだわからないことも多いですが、若手の発言を受け入れてくれる雰囲気のある職場
 で、自分の意見や工夫が採用されたときは、職場に貢献できていると実感できます。

私の業務は典型的な公務員の仕事といったものですが、同期の中には採用区分に関わらず、システムの
 開発や、データベースの構築など独特な業務に携わっている人もいます。また、統計センター内での異
 動だけではなく、総務省や内閣府等との人事交流もあり、様々なことに挑戦できる職場です。

【総務部経営企画課調整係 平成30年4月採用（一般職 大卒程度）】

問い合わせ先

独立行政法人統計センター総務部人事課人事係
 〒162-8668
 東京都新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎
 TEL：03-5273-1200（代表）



独立行政法人 造幣局

JAPAN MINT



造幣局の業務

- ・ 貨幣の製造
- ・ 勲章、褒章、金属工芸品の製造
- ・ 貨幣セット等の販売
- ・ 貴金属製品の品位証明
- ・ 研究開発、海外業務

◆ 造幣局について

造幣局では、国民生活の基盤となる貨幣の製造等業務を行っています。行政執行法人として、貨幣製造という国の関与が不可欠な公的業務を、民間的手法を用いてマネジメントしています。製造業務を中心として、販売業務や偽造防止等の研究業務も行っており、一般官庁とは一味違った面白さや魅力が特徴です。

◆ 採用後の処遇

採用後、約2カ月間の新規採用職員研修を経て、各部署に配属されます。行政系職員は総務部門や販売部門を中心に、技術系職員は製造管理部門や工場部門を中心に、各種の事務業務に従事します。異動周期は2～3年で、様々な業務を経験します。勤務地は、**本局(大阪)**、**さいたま支局**、**広島支局**で、キャリアアップに応じて転勤することがあります。

☆先輩からのメッセージ☆

一般職: 行政区分 (H29年度採用)

私は現在、本局の総務課で勤務しています。総務課では、各部署との総合調整、法務、文書管理、式典・行事対応などの業務を行っており、局全体が機能的に運営されるよう、多方面に対し、臨機応変に対処する必要があります。



造幣局では、工場・博物館見学や地域イベントなどを開催していますが、これらの機会を通じて、より多くの方々と触れ合うことができるのも、魅力の一つではないかと思えます。

※一般職行政は「行政近畿」のみの採用となる場合があります。

一般職: 技術区分 (H28年度採用)

私は現在、貨幣製造の初工程となる溶解工程において、合金の塊を製造する業務に携わっています。金属地金の管理や溶解配合割合設定などが主な業務です。



工場では様々な大型設備が稼働しており、これらの設備の管理などは大変な面もありますが、周囲には親身になって相談に乗ってくださる先輩方がおられますので、安心して仕事に取り組むことができます。

技術系事務職員として「モノ作り」に携われることが、造幣局の魅力であると思います。

採用に関する問い合わせ先

さいたま支局総務課 TEL 048-645-5893

本局総務部人事課 TEL 06-6351-5158

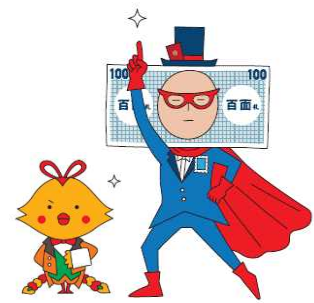
造幣局HP: <https://www.mint.go.jp/>

(採用ページ: <https://www.mint.go.jp/about/recruit>)





独立行政法人 国立印刷局



～日本銀行券、官報などの「ものづくり」を通じ、

社会の安定と国民経済の発展に貢献します～

業務内容

決済システムの中で重要な役割を果たしている日本銀行券（お札）、法令等の政府情報の公的な伝達手段である官報、旅券（パスポート）、郵便切手、証券類など、国民生活に密着した公共性の高い製品を製造しています。

独自の研究開発により築き上げてきた高度な偽造防止技術と、効率的かつ徹底した製造管理体制によって、製品を安定的かつ確実に供給するという使命を果たすとともに、社会の信頼に応える努力を続け、国民経済の更なる発展に貢献しています。



～先輩からのメッセージ～

私は、日本銀行券、旅券、官報など、国民生活に不可欠な製品を製造し、広く国民に届ける業務の独自性に魅力を感じ、国立印刷局を志望しました。入局から複数の部署を経て、現在は組織・人員や、災害時の事業継続に関する企画業務に携わっています。

業務の遂行に当たっては、絶えず変化する外部環境と、組織の内部環境の両方を考慮する必要があるため、大変ではありますが、自分の作った企画が実現するのを見ると、やりがいを感じます。変化を恐れず、自ら考え行動するのが好きな方、ぜひ一緒に働いてみませんか。

（H22年度採用（Ⅱ種行政）

・総務部総務課企画係）

◎キャリアステップ

工場の製造部門で知識や経験を習得
⇒本局や工場の管理・企画部門、研究所の研究・開発部門等で経験を積む。

◎勤務地（本局、研究所、工場）

東京都、神奈川県、静岡県、滋賀県、
岡山県 ※転勤の可能性あり

◎研修制度

新規採用職員研修、技術系研修、階層別研修、長期派遣研修（国内外大学等）等

◎全体職員数（R2.1.1時点）

4,148人（臨時職員除く）
（間接部門545人、事業部門3,603人）

【問合せ先】

〒105-844

東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館

独立行政法人国立印刷局

総務部人事課人事係 採用担当

TEL：03-3587-4979

Mail：jinji-sai@npb.go.jp

H P：https://www.npb.go.jp/



独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

Incorporated Administrative Agency
Food and Agricultural Materials Inspection Center
FAMIC(ファミック)は、当センターのコミュニケーションネームです

主な業務内容

FAMICは科学的手法による検査・分析により、農場から食卓までのフードチェーンを通じた食品の安全と消費者の信頼確保に技術で貢献することを使命としています。

主な業務には、食品の表示監視やJAS制度の推進、肥料、農薬、飼料の安全性の検査、国際関係業務などがあります。

また、最新の機器を用いたラボでの分析、ほ場を用いた栽培試験、検査に関する調査研究などいろいろな仕事を経験できます。

勤務地、異動等

FAMICは本部がさいたま市及び東京都小平市に、地域事務所が横浜市に、地域センターが札幌市、仙台市、名古屋市、神戸市及び福岡市に所在しており、採用後はいずれかに配属されます。

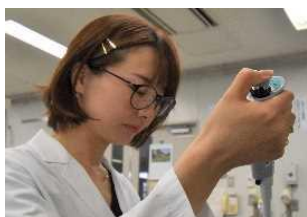
平均して2～3年で人事異動があります。本人の意向を尊重しつつ、適正・能力などを判断の上、全国規模での異動があります。また、所管省庁である農林水産省などへの人事交流もあります。

職員数

FAMICの本部・地域センター別の職員数及び男女別内訳は以下のとおりです。(令和2年1月1日現在)

	本部	小平	横浜	札幌	仙台	名古屋	神戸	福岡	合計
計	245	92	46	30	36	38	95	49	631
男	163	67	34	23	31	30	75	39	462
女	82	25	12	7	5	8	20	10	169

先輩からのメッセージ



食に関わる職は多々あると思いますが、FAMICでは科学検査を通じて肥料や飼料から普段みなさんが手にする市販品まで、幅広い分野の食の安全に貢献することができます。また、国家公務員でありながら分析業務に携わることができるのも魅力の一つだと思います。食の安全確保のために、みなさんと一緒に働くことを楽しみにしています。

問合せ先

〒330-9731
埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
さいたま新都心合同庁舎検査棟 4階
総務部人事課人事第1係
TEL : 050-3797-1832
<http://www.famic.go.jp/>



さいたま本部

独立行政法人 LABOR MANAGEMENT ORGANIZATION for USFJ Employees 駐留軍等労働者労務管理機構

エルモは、防衛省を主務省とする独立行政法人として、駐留軍等に必要な労働力を確保することを目的に、在日米軍基地に勤務する駐留軍等労働者（在日米軍従業員）の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行っています。

関東地区にはエルモの本部（東京都港区）のほか、横田支部（東京都昭島市）、横須賀支部（神奈川県横須賀市）、座間支部（神奈川県座間市）があり、駐留軍等に必要な労働力を確保するため、日々業務に努めています。



主な業務



労務管理

募集等に関すること



給与

給与、退職手当、旅費に関すること



福利厚生

社会保険、安全・衛生に関すること

機構の仕事について・PR

在日米軍従業員に関する様々な業務を行うことにより、日米安全保障体制を支えるやりがいのある業務に就くことができます。また、エルモは平成14年4月に設立された新しい組織であり、職場全体が活気に満ちあふれています。

エルモの職員は一般職の国家公務員であり、防衛省共済組合の組合員となります。共済組合では職員が安心して健康な生活を送れるように病気・出産・災害などに対する給付や貯蓄・融資制度などが整備されています。

先輩からのメッセージ

私は、現在横須賀支部給与厚生課で、在日米軍従業員の各種手当の審査・給与計算に関する業務を担当しています。

給与計算業務は制度が複雑で、過誤が発生しないようプレッシャーもありますが、頼りになる上司や先輩方に支えられ、また同僚と力を合わせながら業務を遂行し大変やりがいを感じています。

在日米軍従業員の方々が安心して働くための支えになれるよう、制度を十分に理解し、分かりやすい説明を心がけています。わからないことは上司や先輩方が優しく丁寧に教えてくれます。

安心して働ける環境で一緒に頑張ってみませんか。

（平成31年度 一般職（高卒）行政採用）

採用されたら

横田支部、横須賀支部、座間支部のいずれかの支部に配置されます。採用時は原則として関東地域での勤務になりますが、その後は他の地域の支部に異動することがあります。



■本部
東京都港区三田三丁目13番12号 三田MTビル6階



■横田支部
東京都昭島市田中町5番6-1 昭島昭和第2ビル



■横須賀支部
神奈川県横須賀市米が浜通一丁目6番地 村瀬ビル



■座間支部
神奈川県座間市相武台一丁目4番1号



■ 問い合わせ先 本部 〒108-0073 東京都港区三田3-13-12 三田MTビル6階
総務部総務課人事係 ☎ 03-5730-2163

国家公務員の勤務条件等

勤務時間

- 基本形 1日7時間45分（8：30～17：15）
土曜日、日曜日及び祝日は休日
- 柔軟形
 - ・時差通勤 毎日9：30～18：15 など
 - ・フレックスタイム 月曜日9：30～16：15
水曜日8：30～19：15 など
- 交替制勤務 原則として4週間につき1週間当たり38時間45分
原則として4週間につき8日を休日

国家公務員の給与

- 採用当初の給与額（俸給＋地域手当＋本府省業務調整手当）
- ・一般職（大卒） **225,840円**

※東京都特別区内で勤務する場合における令和2年4月1日の給与の例

職務段階	年齢	勤告前		勤告後		年間給与額の差
		月額	年間給与	月額	年間給与	
係員	18歳 <small>(一般職試験(高等)初任給)</small>	148,600円	2,436,000円	150,600円	2,476,000円	40,000円
	22歳 <small>(一般職試験(大卒)初任給)</small>	180,700円	2,962,000円	182,200円	2,995,000円	33,000円
	25歳	192,400円	3,153,000円	193,900円	3,188,000円	35,000円
	30歳	226,600円	3,714,000円	228,100円	3,750,000円	36,000円
係長	35歳	273,100円	4,536,000円	273,600円	4,559,000円	23,000円
	40歳	299,000円	4,966,000円	299,000円	4,982,000円	16,000円
地方機関課長	50歳	412,900円	6,725,000円	412,900円	6,745,000円	20,000円
本府省課長補佐	35歳	442,880円	7,353,000円	442,880円	7,376,000円	23,000円
本府省課長	50歳	746,160円	12,600,000円	746,160円	12,642,000円	42,000円

※ 俸給（行政職俸給表（一））、地域手当、本府省業務調整手当などを基礎に算出

※ 扶養親族がない場合を想定

期末・勤勉手当
年2回（6月・12月）
計4.5ヶ月分

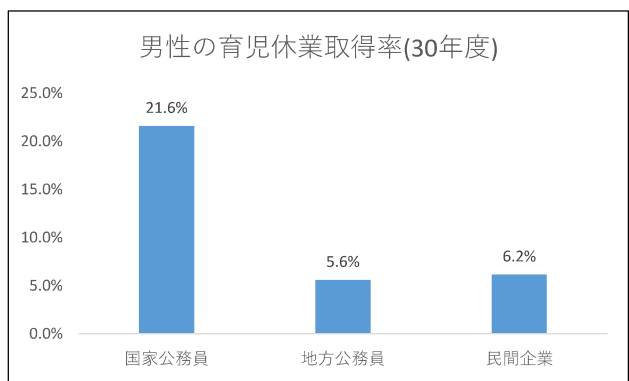
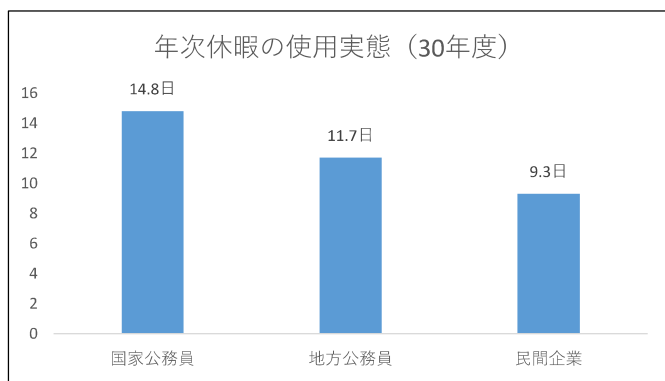
扶養手当
配偶者： 6,500円（月額）
子1人につき：10,000円（月額）

住居手当
賃貸マンション等の入居者
最高28,000円

単身赴任手当
単身赴任している職員
最高100,000円

国家公務員の休暇

- 年次休暇・1/1～12/31において20日（翌年に繰越可）
- 病気休暇・原則90日まで
- 特別休暇・ボランティア、結婚、育児・介護関連、夏季等
- 介護休暇・通算6月まで（3回まで分割可）



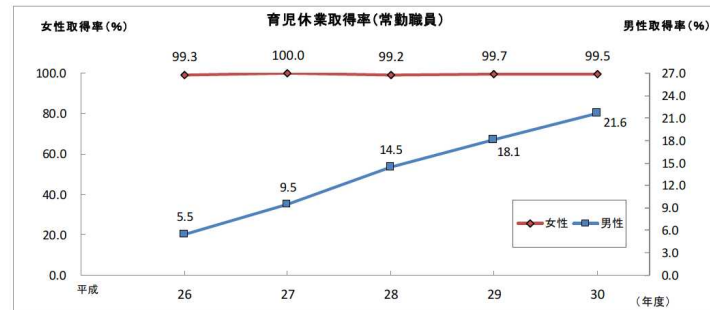
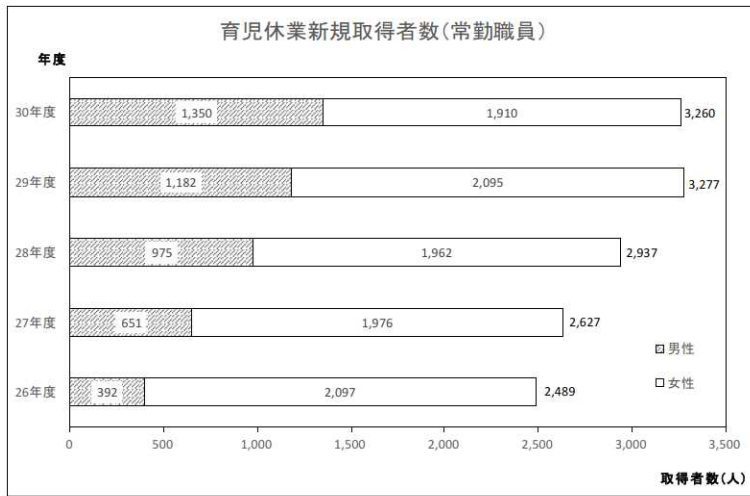
育児休業の取得状況

○育児休業取得者数

平成30年度に新たに育児休業をした一般職の常勤の国家公務員
(以下常勤職員)
3,260人(男性1,350人、女性1,910人)

○育児休業取得率

男性 21.6% (前年度 18.1%)
女性 99.5% (前年度 99.7%)

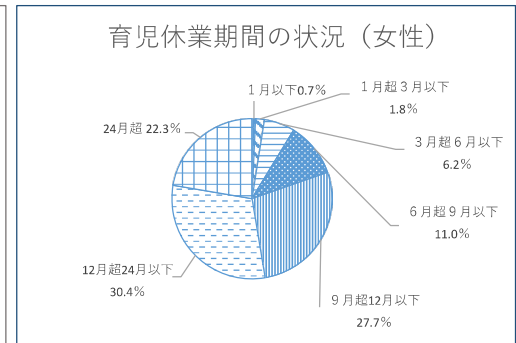
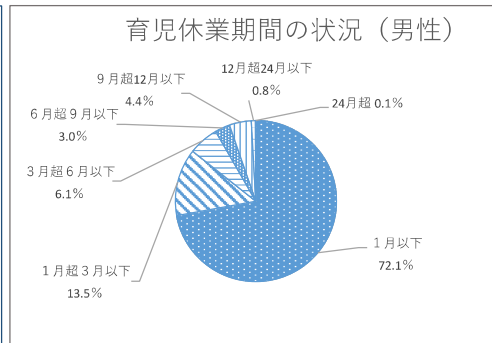
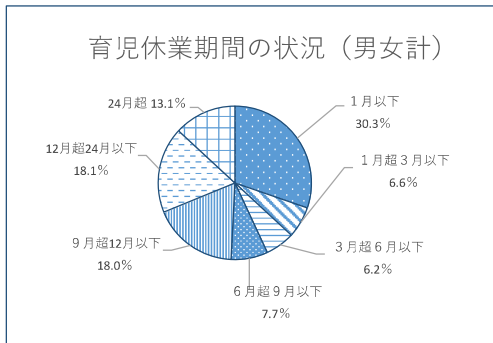


(注) 「取得率」は、平成30年度中に新たに育児休業が可能となった職員数(a)に対する同年度中に新たに育児休業をした職員数(b)の割合(b/a)。(b)には、平成29年度以前に新たに育児休業が可能となったものの、当該年度には取得せずに、平成30年度になって新たに取得した職員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

新規育児休業取得者の育児休業期間

○平成30年度に新たに育児休業をした常勤職員の休業期間の平均

10.4月(男性1.8月、女性16.4月)



その他支援制度

○育児休業手当金

組合員(任意継続組合員を除く。)が育児休業中、報酬の全部又は一部が支給されないときは、育児休業手当金が支給されます。

・支給される額

育児休業期間1日につき、標準報酬の日額(標準報酬の月額 \times 1/22) \times 50/100に相当する額(※)が支給されます(支給額には上限(雇用保険給付相当額)があります。)

なお、報酬の一部が支給されているときは、育児休業手当金との差額だけ支給されます。

※ 支給開始日より180日までは67/100、181日以降は50/100。

・支給される期間

育児休業に係る子が1歳に達する(誕生日の前日)(※)まで支給されます。

ただし、他の休業給付と同様に、勤務を要しない日(土・日曜日)は支給の対象にはなりません。

※ 育児休業に係る子について保育所への入所申請を行っているが承認されない等、財務省令で定める場合に該当するときは、給付期間を最長2歳に達するまで延長することができます。

※ 共働きの父母が、子が1歳に達するまでの間にともに育児休業した場合に、育児休業手当金の給付が可能な期間は「育児休業等に係る子の年齢が1歳2か月に達するまで」となります。

ただし、育児休業に係る子が1歳2か月に達するまでの間に1年以上育児休業等をした場合については1年の給付となります。

国家公務員の仕事と育児・介護等の両立を支援する制度

両立支援策		利用対象		制度の概要等	
		男性職員	女性職員		
育児休業等	育児休業	○	○	(概要)(期間)	子を養育するため、一定期間休業することを認める制度 子が3歳に達するまで
	育児短時間勤務	○	○	(概要)(期間)	子を養育するため、週38時間45分より短い勤務時間で勤務することを認める制度 子が小学校就学の始期に達するまで(勤務時間は週19時間25分、19時間35分、23時間15分、24時間35分の中から職員が選択)
	育児時間	○	○	(概要)(期間)	子を養育するために、1日の勤務時間の一部を勤務しないことを認める制度 子が小学校就学の始期に達するまで、1日2時間以内(30分単位)
休業	産前休暇		○	(概要)(期間)	6週間以内(多胎妊娠の場合には14週間)に出産予定の女性職員に与えられる休暇 産前6週間(多胎妊娠の場合には14週間)前から出産の日まで
	産後休暇		○	(概要)(期間)	出産した女性職員に与えられる休暇 出産の翌日から8週間(産後6週間を経過した職員が申し出て、医師が支障がないと認めた場合には勤務可能)
	保育時間	○	○	(概要)(期間)	生後1年未満の子を養育する職員が授乳や託児所等への送迎を行う場合に与えられる休暇 子が1歳に達するまで、1日2回それぞれ30分以内
	配偶者の出産休暇	○		(概要)(期間)	妻の出産に伴う入退院の付添い等を行う男性職員に与えられる休暇 2日
	育児参加のための休暇	○		(概要)(期間)	妻の産前産後期間中に、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する男性職員に与えられる休暇 5日
	子の看護休暇	○	○	(概要)(期間)	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が子を看護する必要がある場合に与えられる休暇 年5日(対象となる子が2人以上の場合は年10日)
	介護休暇	○	○	(概要)(期間)	配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員に与えられる休暇 介護を必要とする一の継続する状態ごとに、6月(※)以内の期間(1日又は1時間の単位(1時間を単位とする場合は1日4時間以内))※3回まで分割可
	介護時間	○	○	(概要)(期間)	配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員に与えられる休暇 介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間内(1日2時間以内(30分単位))
	短期介護休暇	○	○	(概要)(期間)	配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等の介護等を行う職員に与えられる休暇 年5日(対象となる要介護者が2人以上の場合は年10日)
その他	早出遅出勤務	○	○	(概要)(期間)	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員・放課後児童クラブ等に通う小学校に就学している子を迎え又は送りに行く職員又は配偶者・父母・子等を介護する職員に、1日の勤務時間を変更することなく、始業・終業時刻を変更して勤務することを認める制度 子が小学校就学の始期に達するまでの間、小学校に就学している子が放課後児童クラブ等に通う間又は介護を必要とする間
	深夜勤務の制限	○	○	(概要)(期間)	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員又は配偶者、父母、子等を介護する職員の深夜の勤務(超過勤務、宿日直勤務を含む。)を制限する制度 子が小学校就学の始期に達するまで又は介護を必要とする間
	超過勤務の免除	○	○	(概要)(期間)	3歳に達するまでの子を養育する職員又は配偶者、父母、子等を介護する職員の超過勤務を免除する制度 子が3歳に達するまで又は介護を必要とする間
	超過勤務の制限	○	○	(概要)(期間)	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員又は配偶者、父母、子等を介護する職員の超過勤務を月24時間以内かつ年150時間以内に制限する制度 子が小学校就学の始期に達するまで又は介護を必要とする間
女性職員に対する措置	深夜勤務及び時間外勤務の制限		○	(概要)(期間)	妊産婦である女性職員の深夜勤務及び正規の勤務時間以外の勤務を制限する制度 妊産婦である期間
	健康診査及び保健指導のための職務専念義務免除		○	(概要)(期間)	妊産婦である女性職員が健康診査及び保健指導の受診のために勤務しないことを認める制度 妊産婦である期間
	業務軽減		○	(概要)(期間)	妊産婦である女性職員の業務の軽減又は他の簡易な業務に就かせることを認める制度 妊産婦である期間
	通勤緩和		○	(概要)(期間)	妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母胎又は胎児の健康保持に影響があると認められるときに、正規の勤務時間の始め又は終わりで勤務しないことを認める制度 妊娠中の期間、1日を通じて1時間を超えない範囲
	休息、補食のための職務専念義務免除		○	(概要)(期間)	妊娠中の女性職員が母体又は健康保持のため、適宜休息し、又は補食するために必要な時間、勤務しないことを認める制度 妊娠中の期間

人事院関東事務局 第二課任用係

〒330-9712 さいたま市中央区新都心1-1

電話：048-740-2008

この資料についてのお問い合わせは上記まで。

各官庁の業務内容等については、直接それぞれの府省にお問い合わせください。